

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,928事業所で、前年に比べ281事業所の増加（前年比10.6%増）となり、3年ぶりの増加となった。全国は、21万7,601事業所で、前年に比べ1万5,191事業所の増加（同7.5%増）となり、4年ぶりの増加となっている。
- ② **従業者数**は11万1,372人で、前年に比べ2,464人の増加（同2.3%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、749万7,792人で、前年に比べ9万4,523人の増加（同1.3%増）となり、2年連続の増加となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆171億円で、前年に比べ449億円の増加（同1.1%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、313兆1,286億円で、前年に比べ7兆9,886億円の増加（同2.6%増）となり、4年連続の増加となっている。
- ④ **付加価値額**は1兆2,249億円で、前年に比べ847億円の増加（同7.4%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、98兆280億円で、5兆7,392億円の増加（同6.2%増）となり、3年連続の増加となっている。

（第1表-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮城県

項 目		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	3年ぶりの増加	2,647	2,928	281	10.6
従業者数(人)	4年連続の増加	108,908	111,372	2,464	2.3
製造品出荷額等 (百万円)	4年連続の増加	3,972,171	4,017,070	44,899	1.1
付加価値額 (百万円)	4年連続の増加	1,140,223	1,224,921	84,698	7.4

全 国

項 目		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	4年ぶりの増加	202,410	217,601	15,191	7.5
従業者数(人)	2年連続の増加	7,403,269	7,497,792	94,523	1.3
製造品出荷額等 (百万円)	4年連続の増加	305,139,989	313,128,563	7,988,574	2.6
付加価値額 (百万円)	3年連続の増加	92,288,871	98,028,029	5,739,158	6.2

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

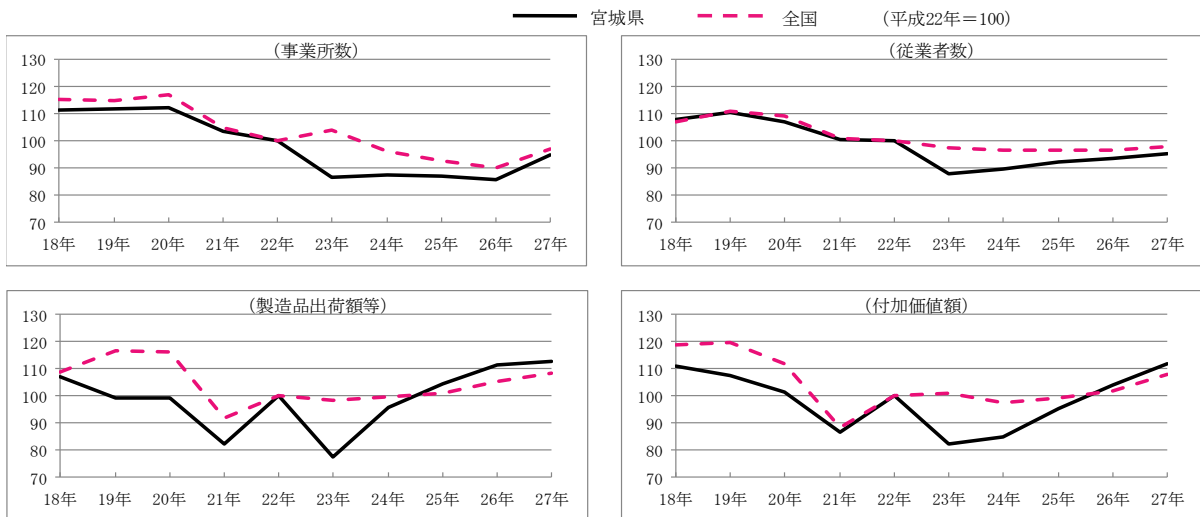
※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

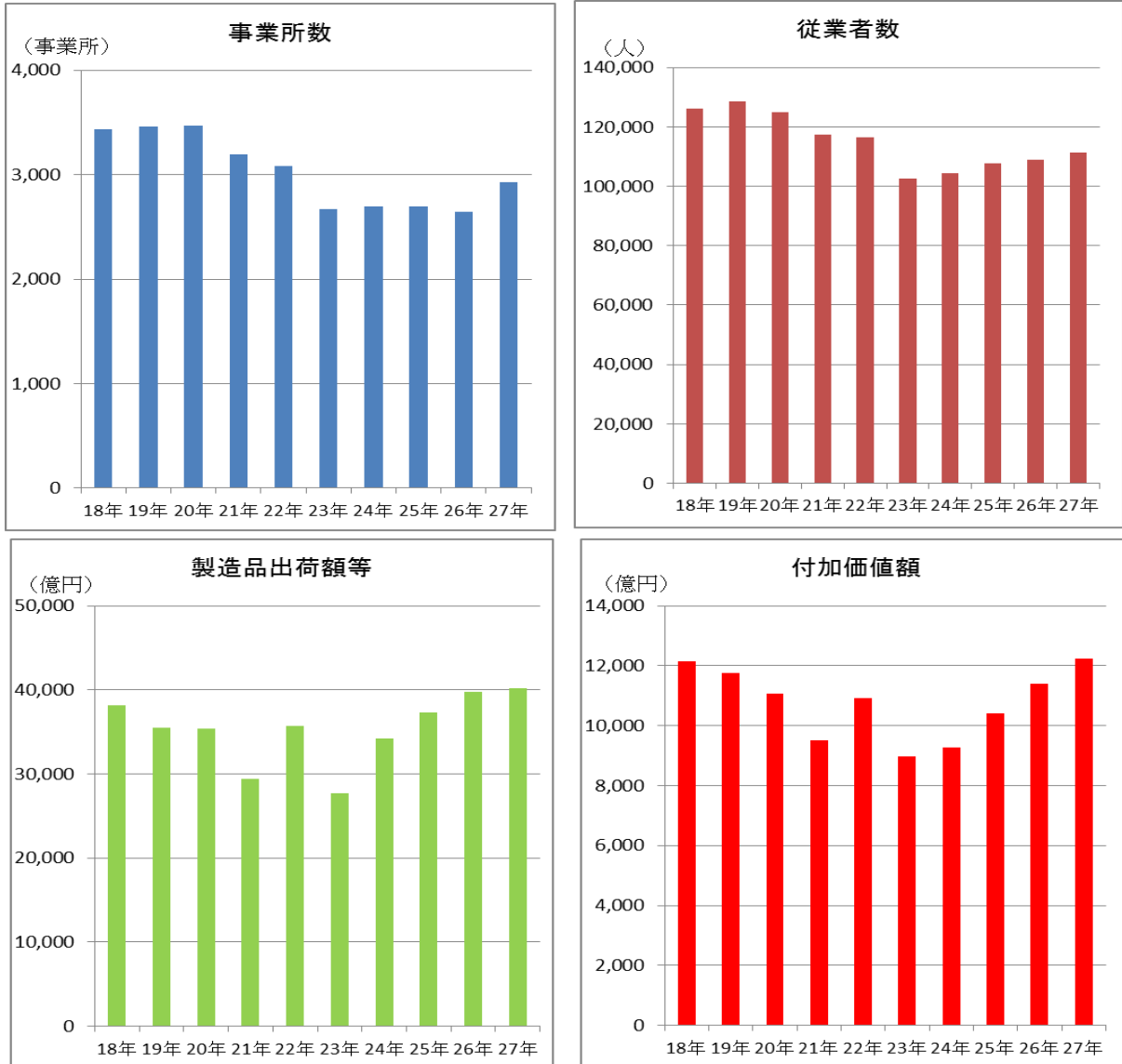
年次	事業所数					従業者数				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
18年(2006)	3,433	Δ 5.5	111.3	258,543	115.2	126,006	1.7	108.1	8,225,442	107.3
19年(2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ 2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	Δ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	Δ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	Δ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	Δ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	Δ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	108.9	1,214,395	4.9	111.1	1,075,982	118.7
19年(2007)	3,551,616	Δ 7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ 3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年(2008)	3,538,700	Δ 0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ 5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	Δ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	Δ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1

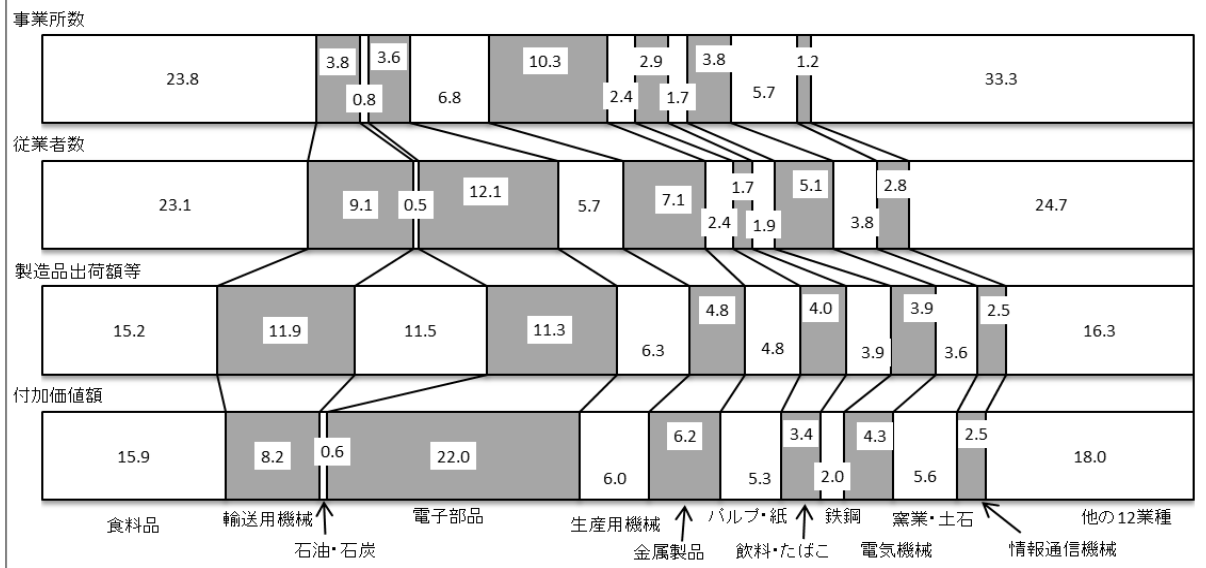
第1図-1 主要項目の指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



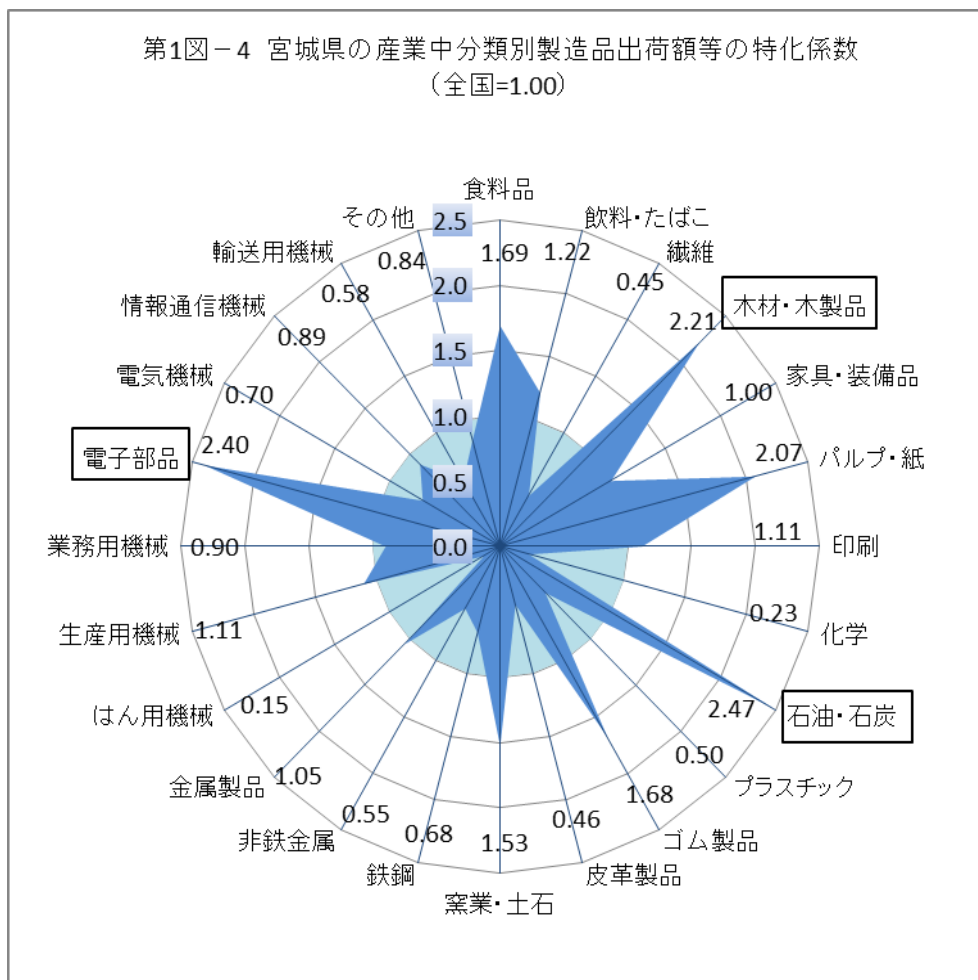
第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比



(2) 宮城県の特化産業の特性 (特化係数)

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.47で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.40)、木材・木製品製造業(2.21)の順となっている。

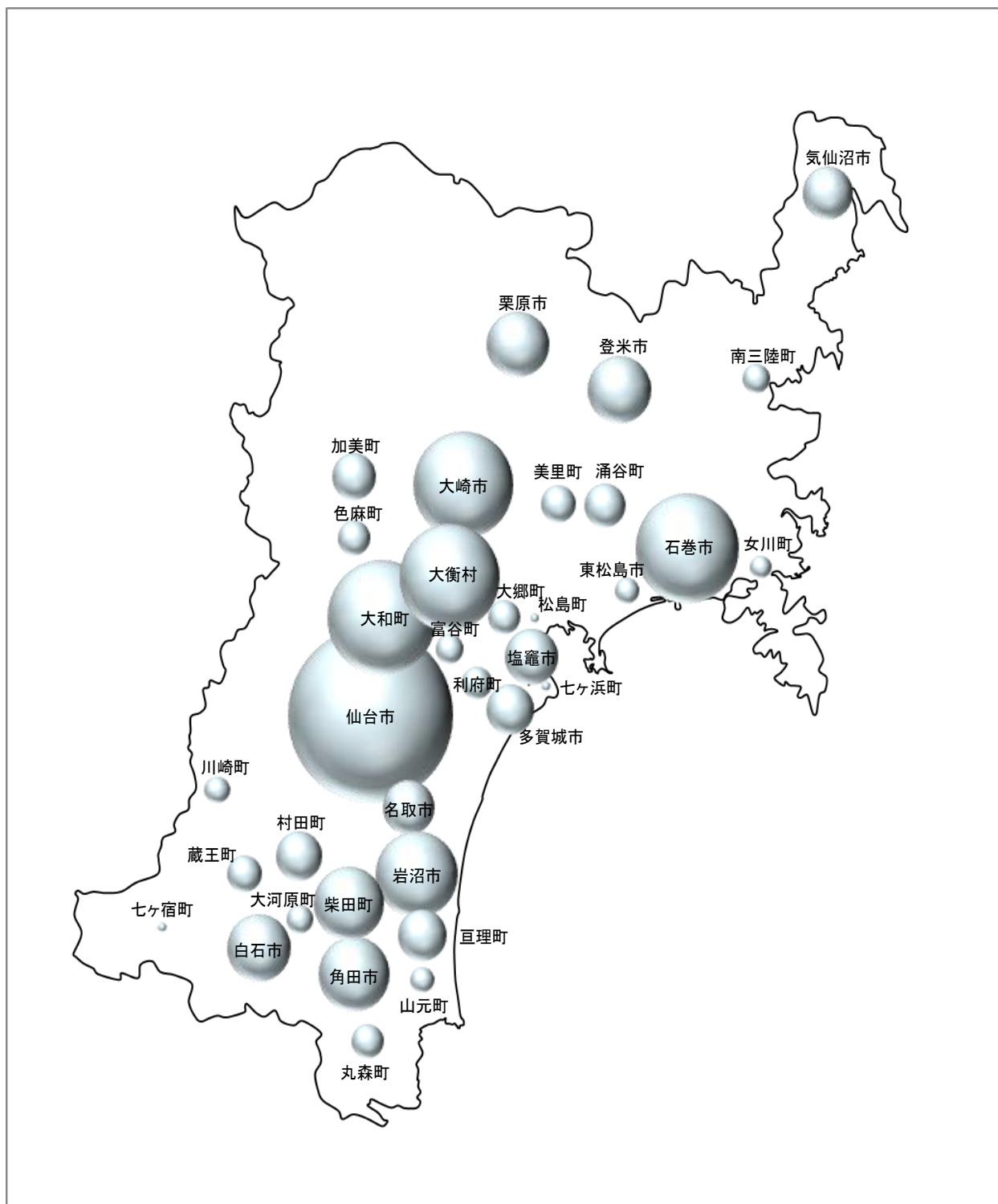
(第1図-4、分析表第3表)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(3) 全国における宮城県及び東北の状況について

総務省統計局及び経済産業省公表の「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は26位、付加価値額は25位となっており、前年と比べすべての項目で順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図-6, 付表)

① 事業所数

全国の事業所数は21万7,601事業所であり、うち宮城県は2,928事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万5,258事業所で、全国の7.0%を占めている。

② 従業者数

全国の従業者数は749万7,792人であり、うち宮城県は11万1,372人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万7,280人で、全国の7.4%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は313兆1,286億円であり、うち宮城県は4兆171億円で構成比1.3%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は16兆7,772億円で、全国の5.4%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は98兆280億円であり、うち宮城県は1兆2,249億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

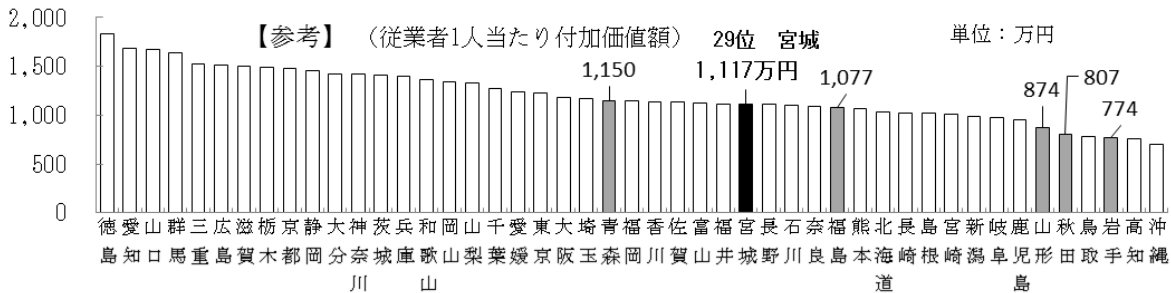
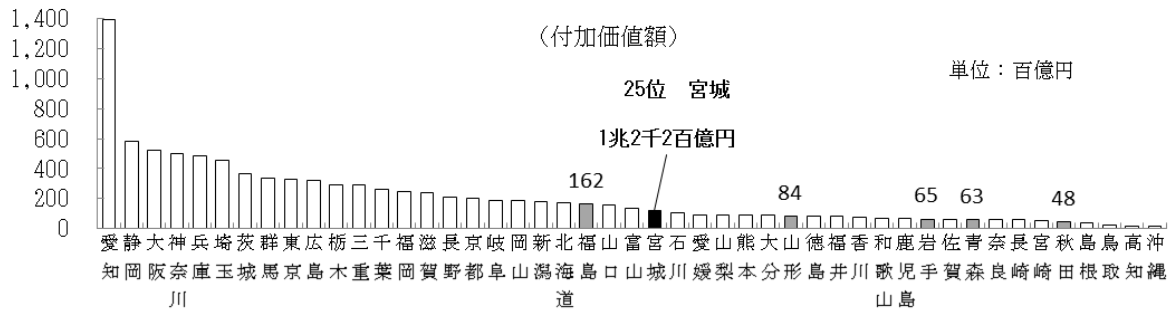
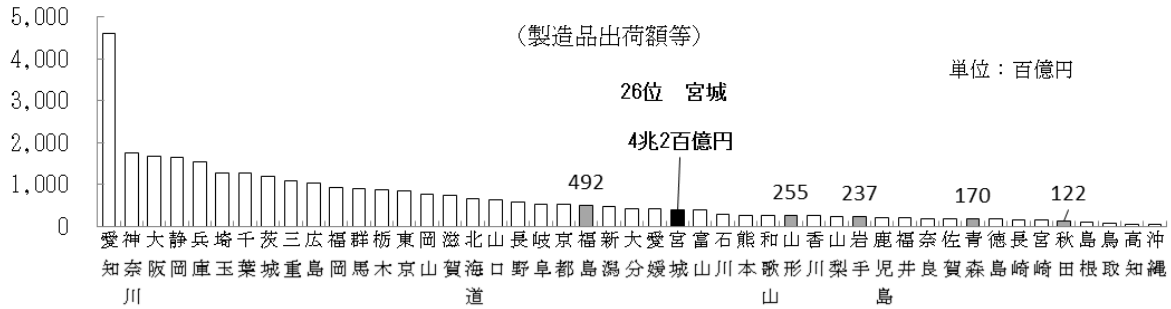
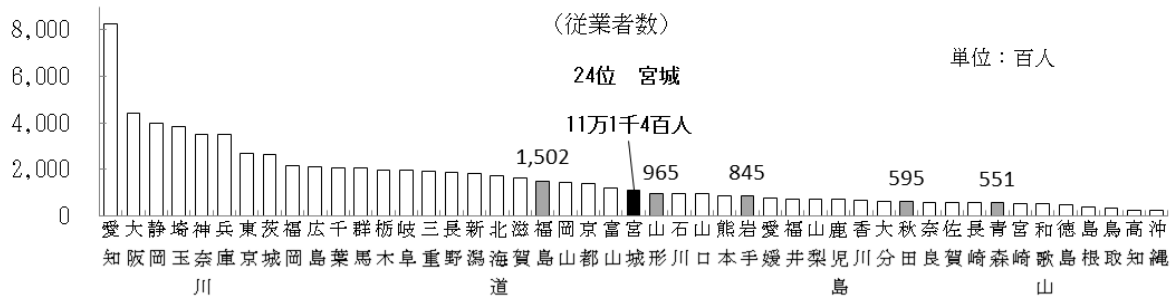
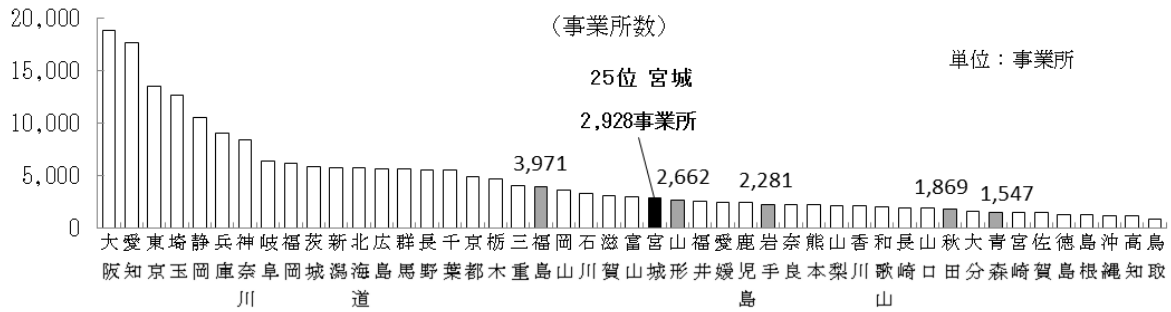
また、東北6県の付加価値額は5兆4,548億円で、全国の5.6%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,117万円であり、全国順位は29位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位
平成22年 (2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25

第1図-6 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2,928 事業所 ー前年に比べ 281 事業所の増加 (10.6%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (696 事業所, 構成比 23.8%) で、以下金属製品製造業 (301 事業所, 同 10.3%)、印刷・同関連業 (209 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 59 事業所の増加 (前年比 9.3%増)、金属製品製造業で 39 事業所の増加 (同 14.9%増) など 20 業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械製造業で 3 事業所の減少 (同 7.7%減)、化学工業で 3 事業所の減少 (同 6.8%減) など 4 業種となっている。

(第 2 図ー1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2,200 事業所, 構成比 75.1%) で、以下中規模層 (678 事業所, 同 23.2%)、大規模層 (50 事業所, 同 1.7%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 248 事業所の増加 (前年比 12.7%増)、中規模層で 33 事業所の増加 (同 5.1%増)、大規模層で増減なしとなっている。

(第 2 図ー2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,299 事業所, 構成比 44.4%)、石巻圏 (392 事業所, 同 13.4%)、大崎圏 (369 事業所, 同 12.6%) の順となっている。

前年に比べ、石巻圏で 70 事業所の増加 (同 21.7%増)、気仙沼・本吉圏で 34 事業所の増加 (前年比 22.4%増) など 7 広域圏全てで増加となっている。

(第 2 図ー3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (609 事業所, 構成比 20.8%)、石巻市 (316 事業所, 同 10.8%)、大崎市 (200 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

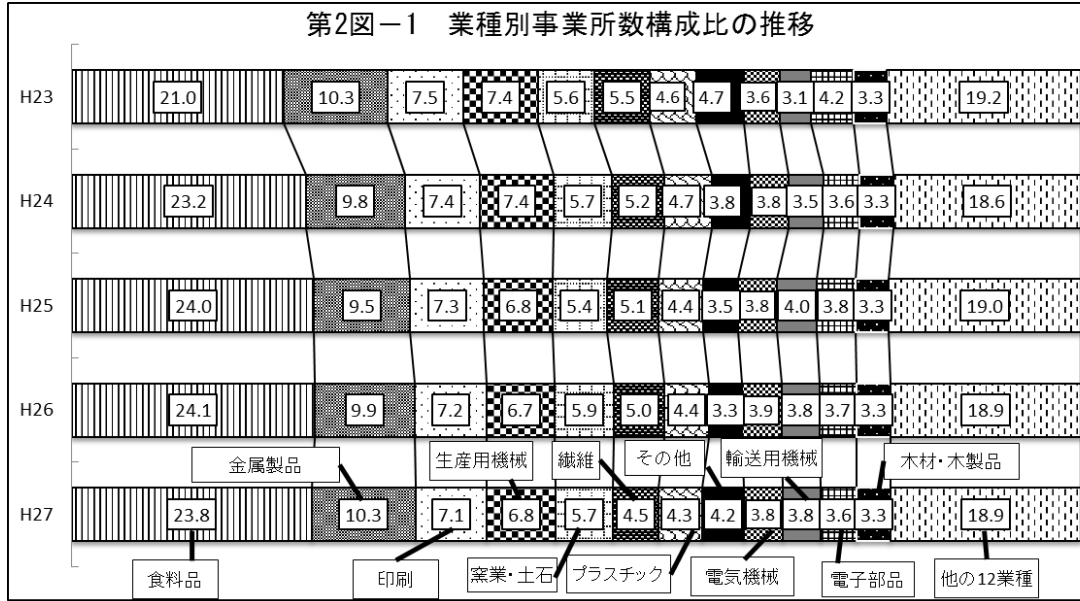
前年に比べ増加したのは、仙台市で 91 事業所の増加 (前年比 17.6%増)、石巻市で 53 事業所の増加 (同 20.2%増) など 25 市町となっている。

一方、減少したのは、丸森町で 3 事業所の減少 (同 7.3%減)、柴田町、山元町及び利府町で 2 事業所の減少 (同 3.9%減, 6.1%減及び 4.2%減) など 9 市町となっている。

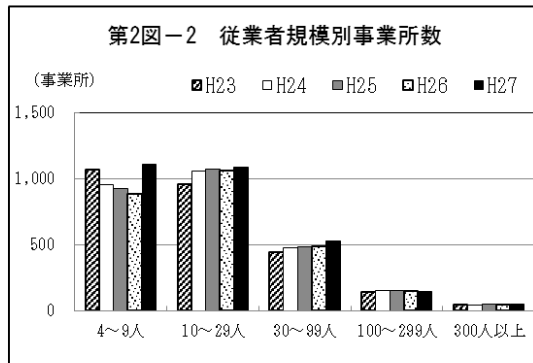
また、大衡村は増減なしとなっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

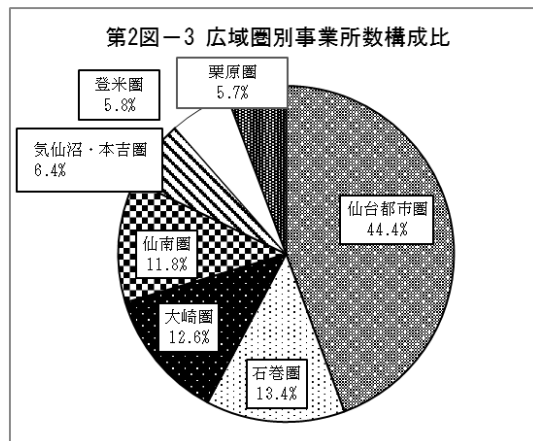


第2表 業種別事業所数・対前年比較

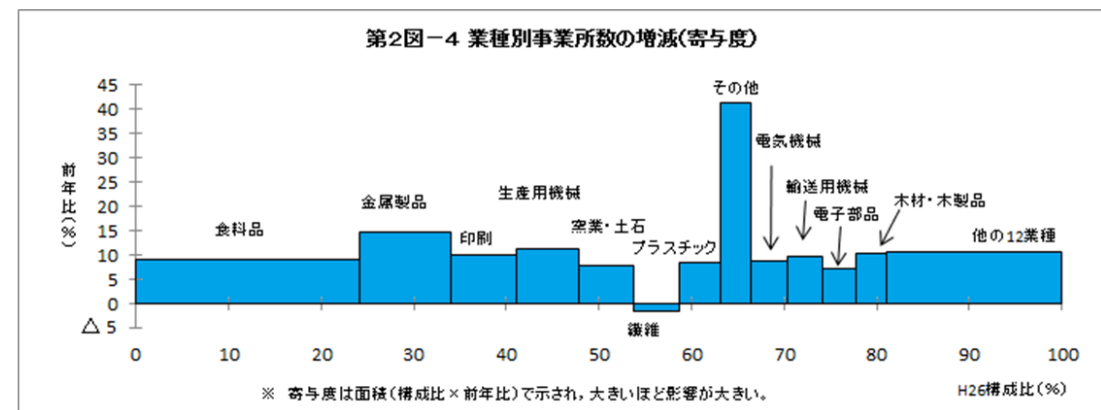
単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,928	281	10.6
1	食料品	696	59	9.3
2	金属製品	301	39	14.9
3	印刷	209	19	10.0
4	生産用機械	198	20	11.2
5	窯業・土石	167	12	7.7
6	繊維	131	Δ2	Δ1.5
7	プラスチック	126	10	8.6
8	その他	123	36	41.4
9	電気機械	112	9	8.7
10	輸送用機械	111	10	9.9
11	電子部品	105	7	7.1
12	木材・木製品	96	9	10.3
13	飲料・たばこ	84	12	16.7
14	家具・装備品	71	17	31.5
15	パルプ・紙	69	Δ1	Δ1.4
16	はん用機械	66	4	6.5
17	業務用機械	53	8	17.8
18	鉄鋼	51	7	15.9
19	化学	41	Δ3	Δ6.8
20	情報通信機械	36	Δ3	Δ7.7
21	非鉄金属	30	3	11.1
22	石油・石炭	24	4	20.0
23	ゴム製品	23	2	9.5
24	皮革製品	5	3	150.0

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

11万1,372人 ー前年に比べ2,464人の増加(2.3%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万5,727人、構成比23.1%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万3,440人、同12.1%)、輸送用機械器具製造業(1万148人、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で1,084人の増加(前年比12.0%増)、業務用機械器具製造業で783人の増加(同25.9%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で1,000人の減少(同24.3%減)、はん用機械器具製造業で506人の減少(同29.9%減)など6業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万2,765人、構成比47.4%)で、以下大規模層(3万2,874人、同29.5%)、小規模層(2万5,733人、同23.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で1,585人の増加(前年比6.6%増)、中規模層で725人の増加(同1.4%増)、大規模層で154人の増加(同0.5%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万7,942人、構成比43.0%)、仙南圏(2万413人、同18.3%)、大崎圏(1万7,720人、同15.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で839人の増加(前年比9.5%増)、仙台都市圏で805人の増加(同1.7%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、2広域圏で、仙南圏で386人の減少(同1.9%減)、栗原圏で2人の減少(同0.0%減)となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(5) 市町村別

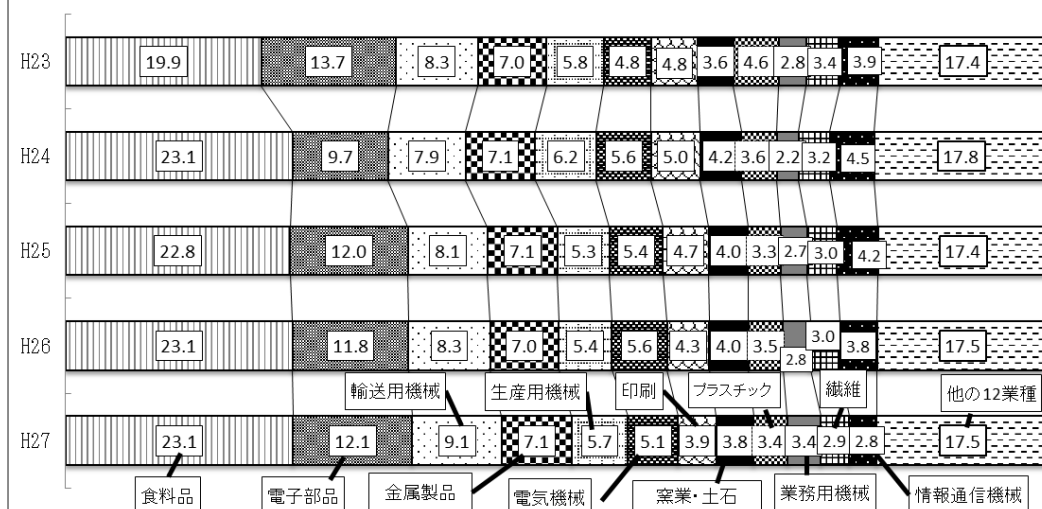
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,672人、構成比14.1%)、大崎市(1万1,259人、同10.1%)、石巻市(8,202人、同7.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻市で787人の増加(前年比10.6%増)、岩沼市で644人の増加(同16.6%増)など19市町村となっている。

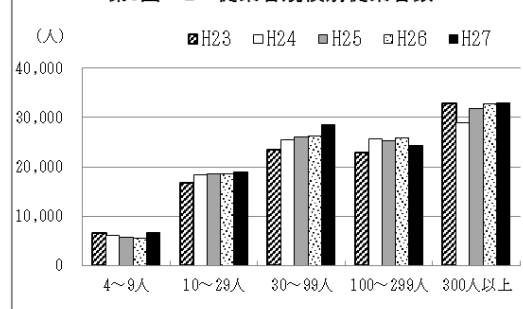
一方、減少したのは、名取市で882人の減少(同19.6%減)、利府町で378人の減少(同17.6%減)など16市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

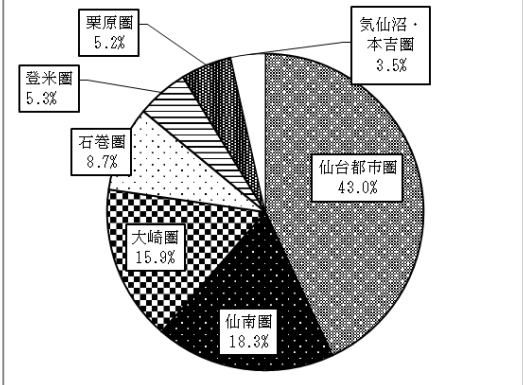


第3表 業種別従業者数・対前年比較

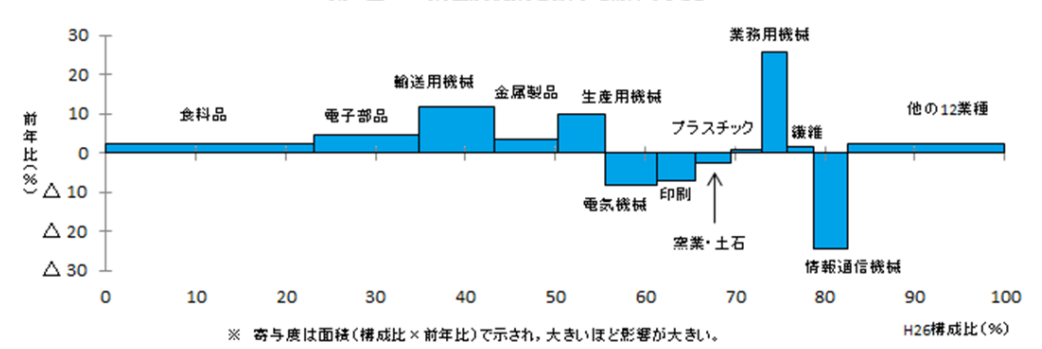
単位：人、%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	111,372	2,464	2.3
1	食料品	25,727	576	2.3
2	電子部品	13,440	588	4.6
3	輸送用機械	10,148	1,084	12.0
4	金属製品	7,924	263	3.4
5	生産用機械	6,403	567	9.7
6	電気機械	5,630	△492	△8.0
7	印刷	4,399	△326	△6.9
8	窯業・土石	4,207	△107	△2.5
9	プラスチック	3,836	34	0.9
10	業務用機械	3,809	783	25.9
11	繊維	3,279	50	1.5
12	情報通信機械	3,111	△1,000	△24.3
13	パルプ・紙	2,665	78	3.0
14	ゴム製品	2,309	55	2.4
15	木材・木製品	2,131	241	12.8
16	鉄鋼	2,102	12	0.6
17	飲料・たばこ	1,915	222	13.1
18	化学	1,693	△203	△10.7
19	その他	1,624	352	27.7
20	家具・装備品	1,614	59	3.8
21	非鉄金属	1,507	52	3.6
22	はん用機械	1,186	△506	△29.9
23	石油・石炭	546	27	5.2
24	皮革製品	167	55	49.1

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

4兆171億円 ー前年に比べ449億円の増加(1.1%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,087億円、構成比15.2%)で、以下輸送用機械器具製造業(4,791億円、同11.9%)、石油製品・石炭製品製造業(4,608億円、同11.5%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、食料品製造業で1,143億円の増加(前年比23.1%増)、輸送用機械器具製造業で1,131億円の増加(同30.9%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で326億円の減少(同17.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で235億円の減少(同4.9%減)など7業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆9,507億円、構成比48.6%)で、以下中規模層(1兆5,544億円、同38.7%)、小規模層(5,120億円、同12.7%)となっている。

前年に比べ、小規模層で586億円の増加(前年比12.9%増)、中規模層で1,325億円の増加(同9.3%増)、大規模層で1,462億円の減少(同7.0%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆2,075億円、構成比55.0%)、仙南圏(6,052億円、同15.1%)、大崎圏(4,966億円、同12.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で367億円の増加(前年比11.1%増)、気仙沼・本吉圏で229億円の増加(同30.2%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは2広域圏で、仙台都市圏で405億円の減少(同1.8%減)、大崎圏で139億円の減少(同2.7%減)となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比15.2%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が5市8町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村、石油・石炭製品製造業が1市などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

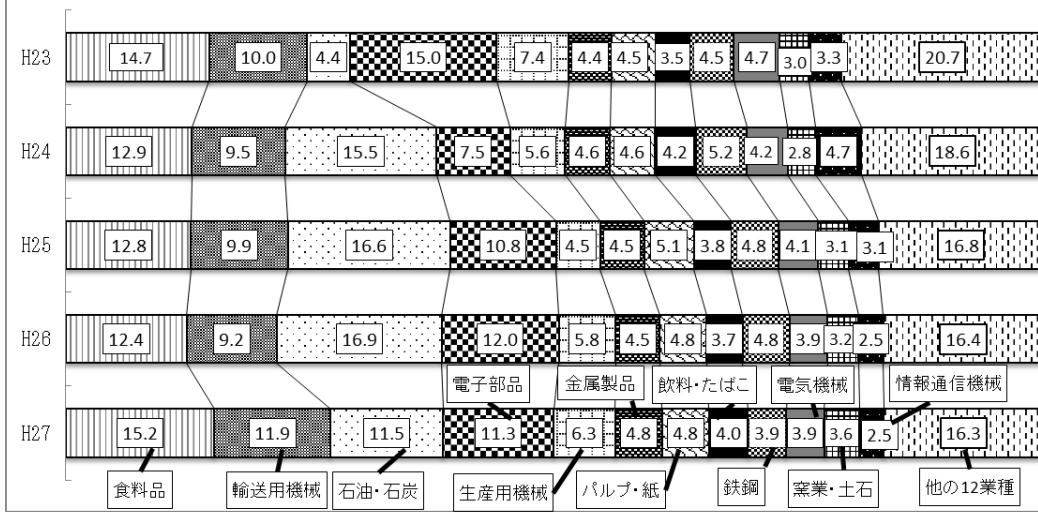
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(8,823億円、構成比22.0%)で、以下、大和町(3,797億円、同9.5%)、石巻市(3,368億円、同8.4%)の順となっている。

前年秘匿した七ヶ宿町及び川崎町を除き、前年に比べ増加したのは、大衡村で1,101億円の増加(前年比52.0%増)、大和町で359億円の増加(同10.5%増)など23市町村となっている。

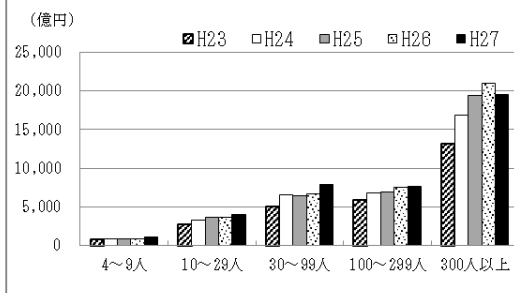
一方、減少したのは、仙台市で2,061億円の減少(同18.9%減)、名取市で195億円の減少(同19.0%減)など10市町となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



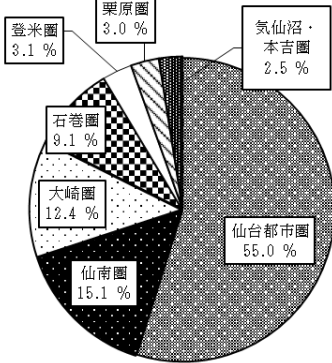
第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



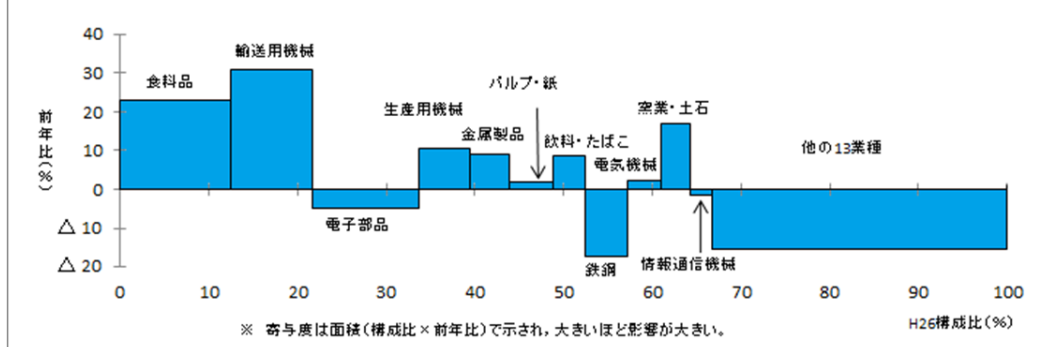
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	40,171	449	1.1
1	食料品	6,087	1,143	23.1
2	輸送用機械	4,791	1,131	30.9
3	石油・石炭	4,608	X	X
4	電子部品	4,551	△235	△4.9
5	生産用機械	2,533	240	10.5
6	金属製品	1,935	158	8.9
7	パルプ・紙	1,934	33	1.7
8	飲料・たばこ	1,597	126	8.6
9	鉄鋼	1,565	△326	△17.3
10	電気機械	1,562	31	2.0
11	窯業・土石	1,465	214	17.1
12	情報通信機械	986	△16	△1.6
13	化学	857	△37	△4.2
14	業務用機械	842	172	25.7
15	印刷	765	△220	△22.3
16	木材・木製品	763	△7	△0.9
17	プラスチック	756	59	8.5
18	ゴム製品	755	20	2.7
19	非鉄金属	681	15	2.2
20	その他	438	100	29.7
21	家具・装飾品	246	24	10.9
22	繊維	228	30	15.4
23	はん用機械	207	△109	△34.5
24	皮革製品	20	X	X

第4図-3 広域圏別製造品出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は14億1,593万円で、前年に比べ918万円の減少（前年比0.6%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（150億6,183万円）で、以下輸送用機械器具製造業（46億5,998万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（45億2,310万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で10億6,409万円の増加（前年比29.6%増）、次いで情報通信機械器具製造業で2億3,579万円の増加（同9.3%増）、食料品製造業で2億1,205万円の増加（同27.9%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で11億7,385万円の減少（同27.6%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で3億3,354万円の減少（同6.9%減）など6業種となっている。

（第4図-5、分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,478万円で、前年に比べ14万円の増加（前年比0.4%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6億6,206万円）で、以下鉄鋼業（7,348万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7,092万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で724万円の増加（前年比18.1%増）、情報通信機械器具製造業で717万円の増加（同30.0%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で1,614万円の減少（同18.0%減）、木材・木製品製造業で344万円の減少（同8.6%減）など7業種となっている。

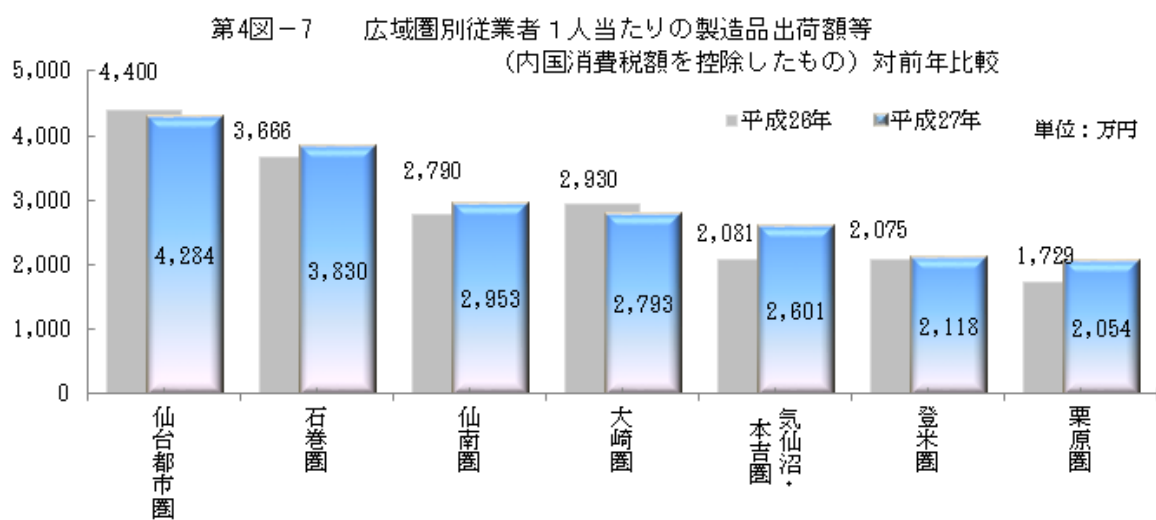
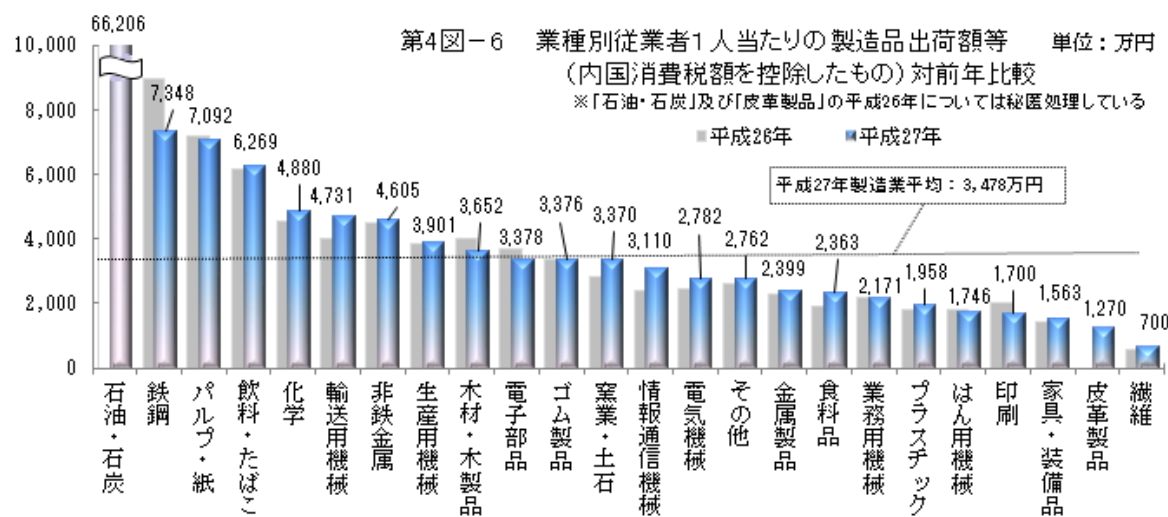
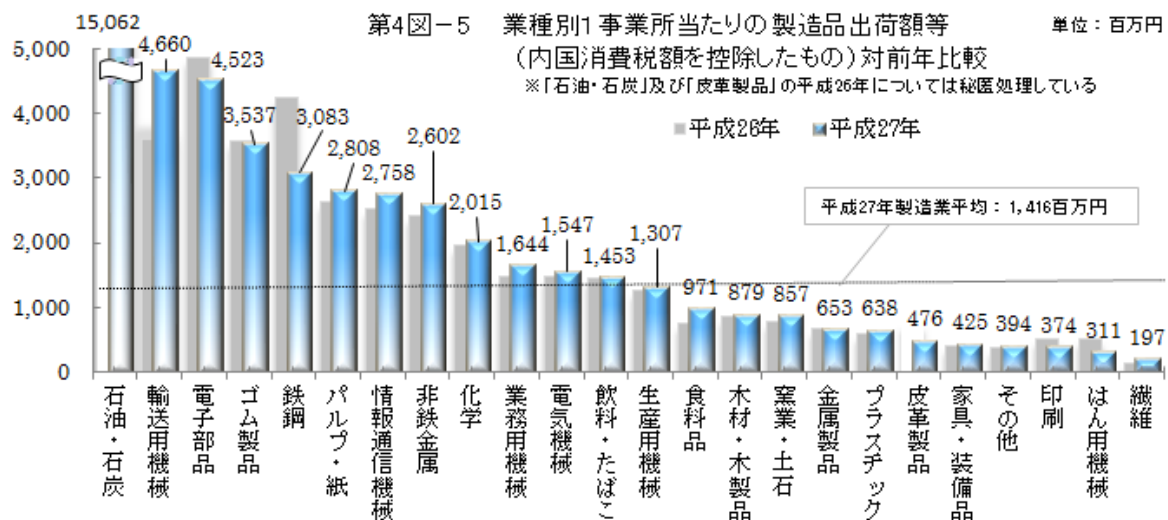
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,284万円）で、以下石巻圏（3,830万円）、仙南圏（2,953万円）の順となっている。

（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種

産業中分類 (本県製造品出荷額等の構成比順)	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 川崎町, セキ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
28 電 子 部 品	多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
26 生 産 用 機 械	蔵王町, セキ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
14 パ ル プ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄 鋼	村田町
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
30 情 報 通 信 機 械	白石市
16 化 学	美里町
27 業 務 用 機 械	柴田町
23 非 鉄 金 属	山元町
32 そ の 他	亙理町

※市町村毎の第1位の業種は秘匿分も含む。



5 付加価値額

1兆2,249億円 ー前年に比べ847億円の増加(7.4%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,691億円、構成比22.0%)で、以下食料品製造業(1,947億円、同15.9%)、輸送用機械器具製造業(1,008億円、同8.2%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、食料品製造業で303億円の増加(前年比18.5%増)、輸送用機械器具製造業で238億円の増加(同30.9%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で194億円の減少(同6.7%減)、化学工業で77億円の減少(同19.2%減)など9業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5,087億円、構成比41.5%)であり、以下大規模層(4,874億円、同39.8%)、小規模層(2,288億円、同18.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で535億円の増加(前年比30.5%増)、中規模層で312億円の増加(同6.5%増)、大規模層で0.3億円の増加(同0.0%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(5,011億円、構成比40.9%)、大崎圏(2,591億円、同21.2%)、仙南圏(2,195億円、同17.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で369億円の増加(前年比8.0%増)、石巻圏で263億円の増加(同31.1%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏のみで197億円の減少(同7.1%減)となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、大崎市(1,821億円、構成比14.9%)で、以下仙台市(1,689億円、同13.8%)、石巻市(976億円、同8.0%)の順となっている。

前年秘匿した七ヶ宿町及び川崎町を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で218億円の増加(前年比14.8%増)、石巻市で217億円の増加(同28.5%増)など23市町村となっている。

一方、減少したのは、大崎市で135億円の減少(同6.9%減)、角田市で86億円の減少(同11.5%減)など10市町村となっている。

(分析表第5表)

(5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は4億5,468万円で、前年に比べ2,392万円の増加(前年比5.6%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(26億9,129万円)で、以下輸送用機械器具製造業(9億8,789万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(9億6,197万円)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で2億9,000万円の増加(前年比97.2%増)、輸送用機械器具製造業で2億2,562万円の増加(同29.6%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で2億6,028万円の減少（同46.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で2億5,296万円の減少（同8.6%減）など9業種となっている。

（第5図-6，分析表第4表）

（6） 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,117万円で、前年に比べ70万円の増加（前年比6.7%増）となっている。

最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,429万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（2,208万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,010万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で425万円の増加（前年比35.0%増）、飲料・たばこ・飼料製造業で334万円の増加（同17.8%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で508万円の減少（同49.1%減）で、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業で235万円の減少（同10.5%減）など6業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,482万円）で、以下石巻圏（1,183万円）、仙南圏（1,088万円）の順となっている。

（第5図-7・8，分析表第4表）

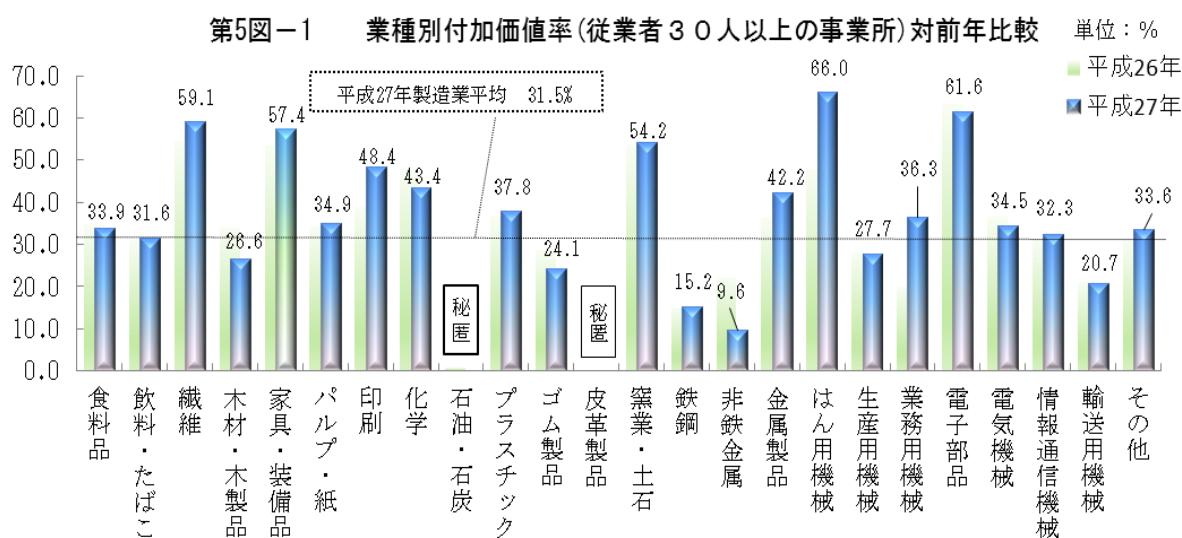
（7） 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）

付加価値率（※）は31.5%で、前年に比べ1.3ポイント増加（前年比4.3%増）となっている。

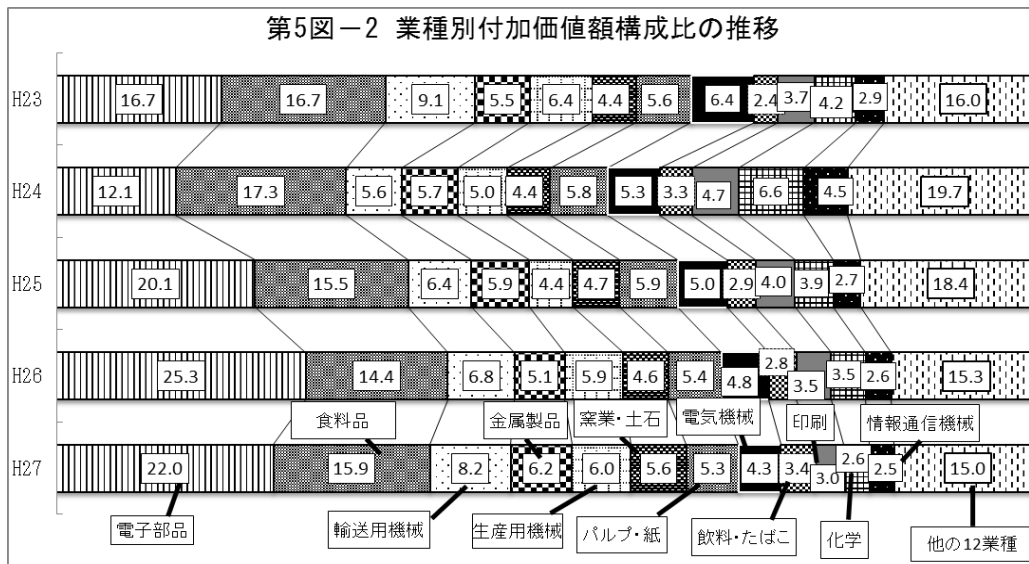
付加価値率の高い業種は、はん用機械器具製造業（66.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（61.6%）、繊維工業（69.1%）などとなっている。

（第5図-1，分析表第6表）

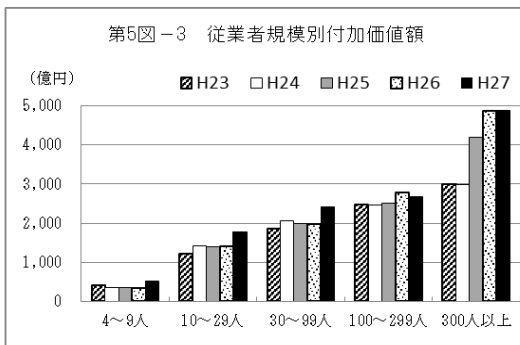
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額

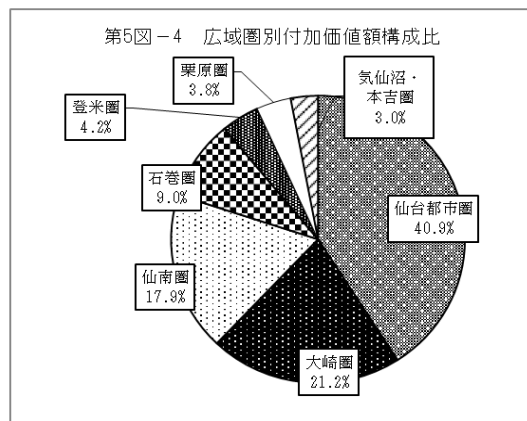


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

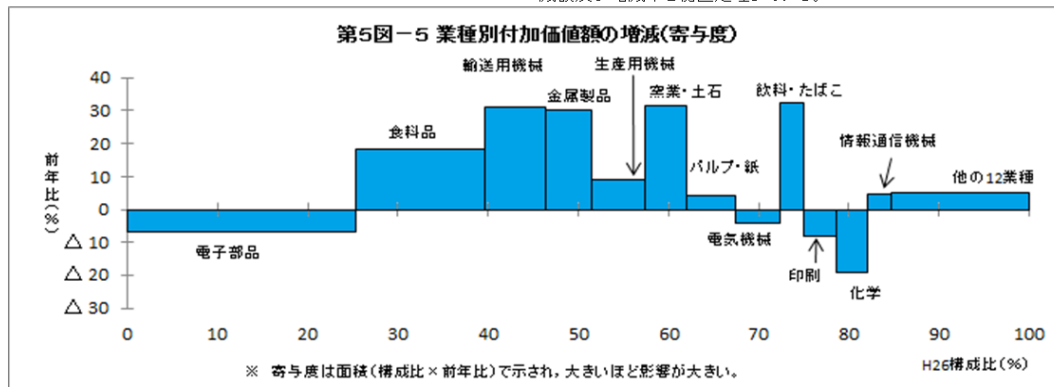
順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	12,249	847	7.4
1	電子部品	2,691	△194	△6.7
2	食料品	1,947	303	18.5
3	輸送用機械	1,008	238	30.9
4	金属製品	758	176	30.3
5	生産用機械	731	63	9.4
6	窯業・土石	688	164	31.3
7	パルプ・紙	645	27	4.4
8	電気機械	530	△22	△4.1
9	飲料・たばこ	419	102	32.2
10	印刷	366	△32	△8.0
11	化学	324	△77	△19.2
12	情報通信機械	308	14	4.8
13	業務用機械	294	160	119.1
14	プラスチック	272	30	12.2
15	鉄鋼	251	△36	△12.6
16	ゴム製品	191	△25	△11.4
17	木材・木製品	189	△16	△7.8
18	その他	174	56	47.3
19	繊維	130	25	24.1
20	はん用機械	101	△45	△30.8
21	非鉄金属	77	△73	△48.7
22	家具・装備品	74	14	23.5
23	石油・石炭	70	X	X
24	皮革製品	10	X	X

第5図-4 広域圏別付加価値額構成比



※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)

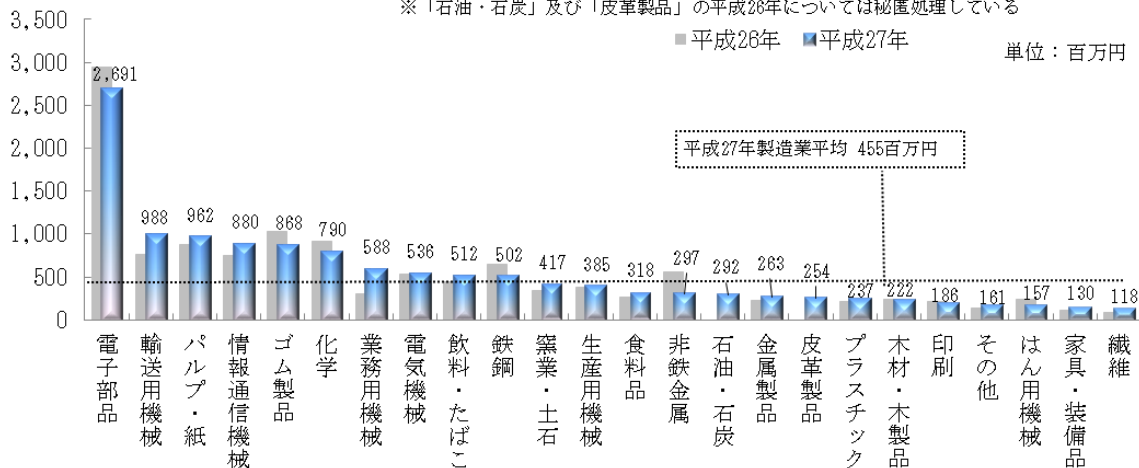


※ 寄与度は面積(構成比×前年比)で示され、大きいほど影響が大きい。

注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

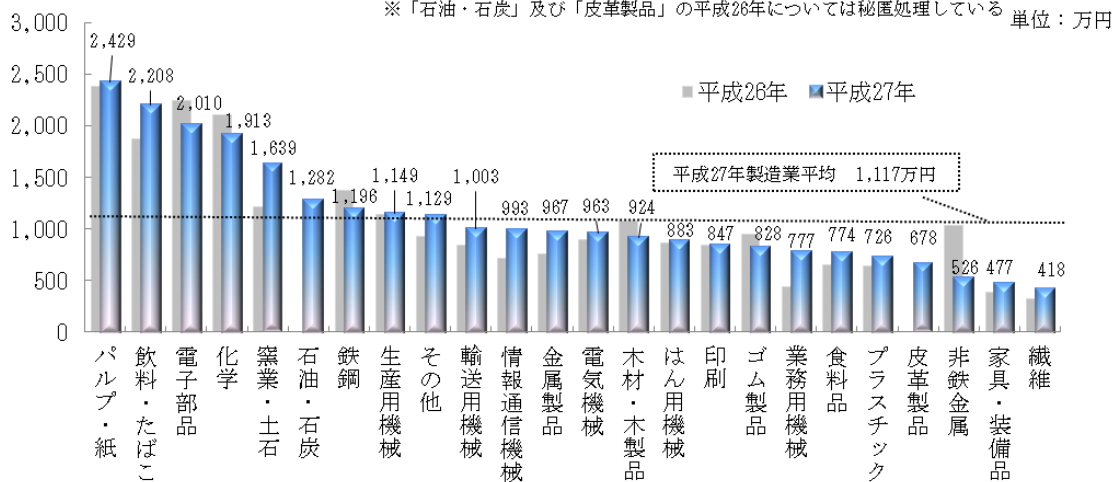
第5図-6 業種別 1 事業所当たりの付加価値額対前年比較

※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している



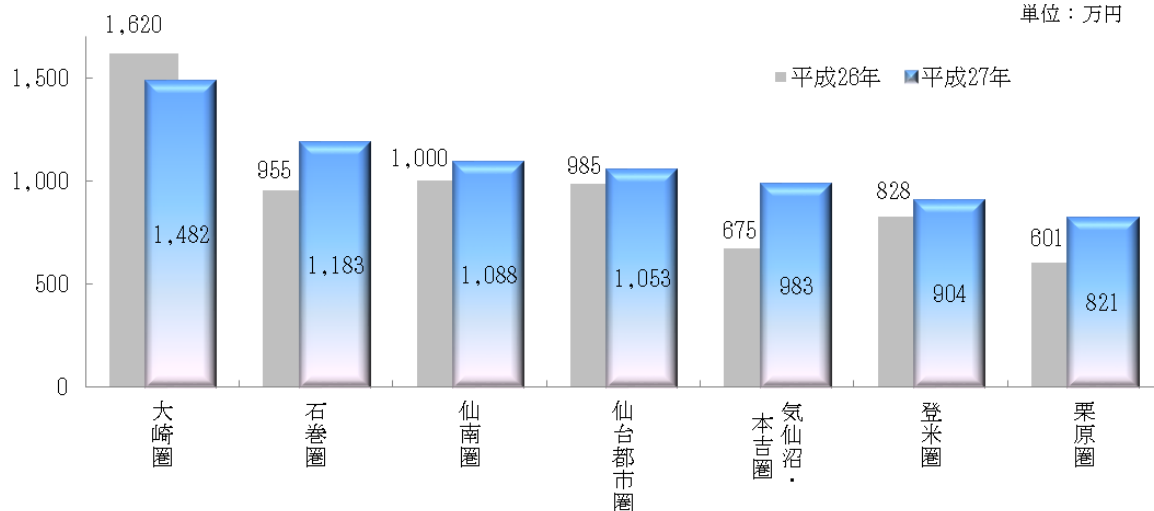
第5図-7 業種別従業者 1 人当たりの付加価値額対前年比較

※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している



第5図-8 広域圏別従業者 1 人当たりの付加価値額対前年比較

単位：万円



6 現金給与総額

4,385 億円 ー前年に比べ 245 億円の増加 (5.9%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (749 億円, 構成比 17.1%) で、以下食料品製造業 (701 億円, 同 16.0%)、輸送用機械器具製造業 (424 億円, 同 9.7%) の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 128 億円の増加 (前年比 20.6%増)、食料品製造業で 77 億円の増加 (同 12.3%増) など 15 業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で 46 億円の減少 (同 24.8%減)、電気機械器具製造業で 36 億円の減少 (同 14.5%減) など 7 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1,915 億円, 構成比 43.7%) で、以下大規模層 (1,721 億円, 同 39.2%)、小規模層 (749 億円, 同 17.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 43 億円の増加 (前年比 6.2%増)、中規模層で 84 億円の増加 (同 4.6%増)、大規模層で 117 億円の増加 (同 7.3%増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 133 億円の増加 (前年比 20.2%増)、仙台都市圏で 73 億円の増加 (同 3.9%増) など 6 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏のみで、29 億円の減少 (同 3.3%減) となっている。

(分析表第 3 表)

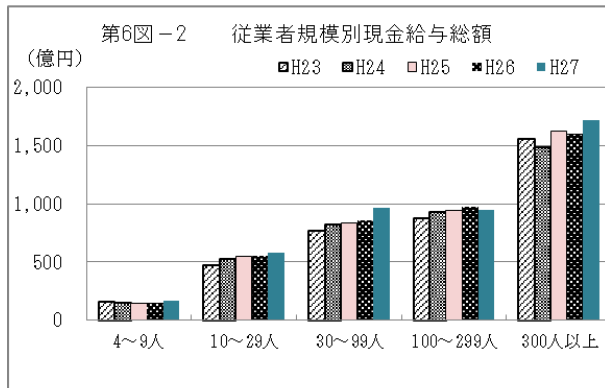
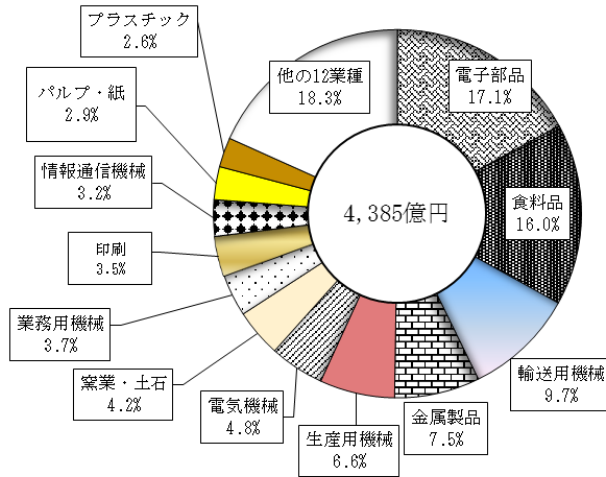
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、400 万円で、前年に比べ 20 万円の増加 (前年比 5.3%増) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (715 万円) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (559 万円)、鉄鋼業 (533 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



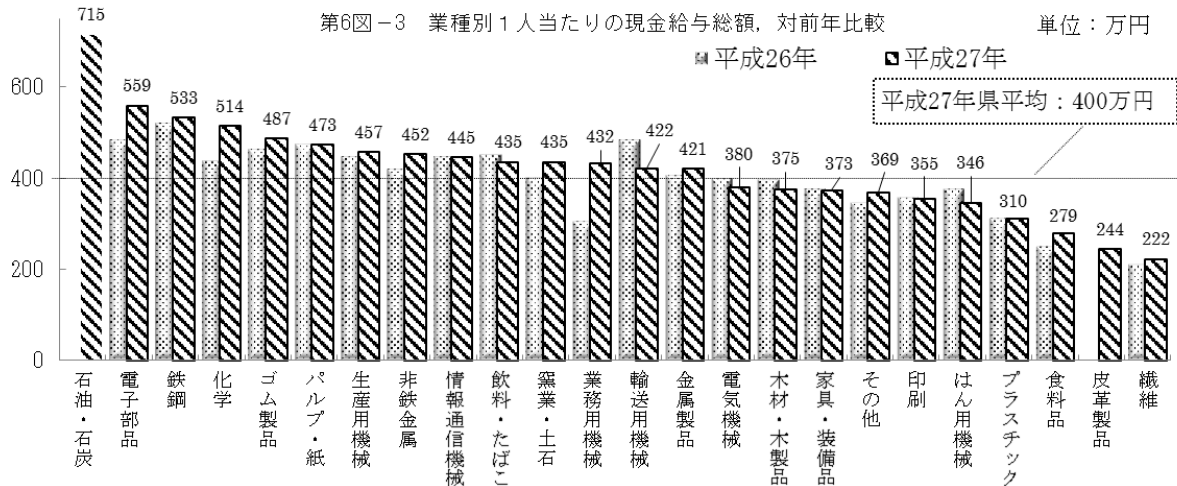
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,385	245	5.9
1	電子部品	749	128	20.6
2	食料品	701	77	12.3
3	輸送用機械	424	Δ14	Δ3.3
4	金属製品	330	21	6.7
5	生産用機械	291	31	11.8
6	電気機械	209	Δ36	Δ14.5
7	窯業・土石	182	9	5.4
8	業務用機械	163	71	76.9
9	印刷	154	Δ14	Δ8.6
10	情報通信機械	138	Δ46	Δ24.8
11	パルプ・紙	125	3	2.2
12	プラスチック	116	Δ2	Δ2.1
13	ゴム製品	112	8	7.9
14	鉄鋼	112	3	3.0
15	化学	87	4	5.2
16	飲料・たばこ	83	6	8.1
17	木材・木製品	77	2	2.5
18	繊維	69	1	1.7
19	非鉄金属	66	5	8.8
20	家具・装備品	58	Δ1	Δ1.2
21	その他	57	13	29.2
22	はん用機械	39	Δ24	Δ37.8
23	石油・石炭	39	x	x
24	皮革製品	4	x	x

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較



※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している。

7 原材料使用額等

2兆4,733億円 ー前年に比べ586億円の減少(2.3%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3,886億円、構成比15.7%)で、以下輸送用機械器具製造業(3,628億円、同14.7%)、石油製品・石炭製品製造業(3,415億円、同13.8%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で910億円の増加(前年比33.5%増)、食料品製造業で793億円の増加(同25.7%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で354億円の減少(同23.3%減)、印刷・同関連業で184億円の減少(同34.2%減)など8業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆2,805億円、構成比51.8%)で、以下中規模層(9,270億円、同37.5%)、小規模層(2,657億円、同10.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で8億円の増加(前年比0.3%増)、中規模層で1,002億円の増加(同12.1%増)、大規模層で1,596億円の減少(同11.1%減)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

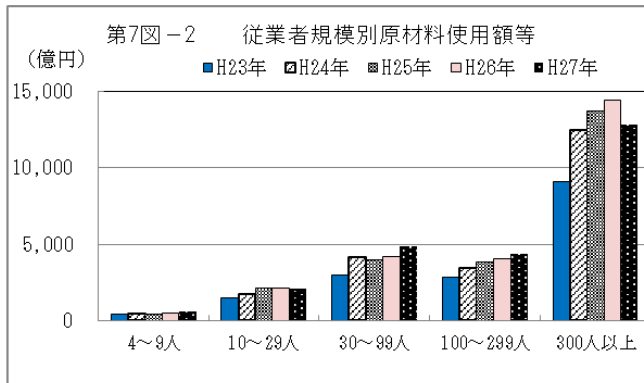
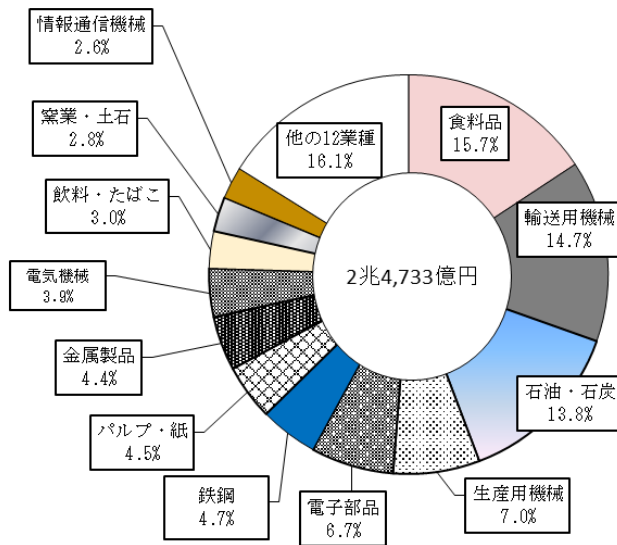
(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で141億円の増加(前年比29.6%増)、石巻圏で108億円の増加(同4.9%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で860億円の減少(同5.5%減)、大崎圏で45億円の減少(同2.1%減)となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

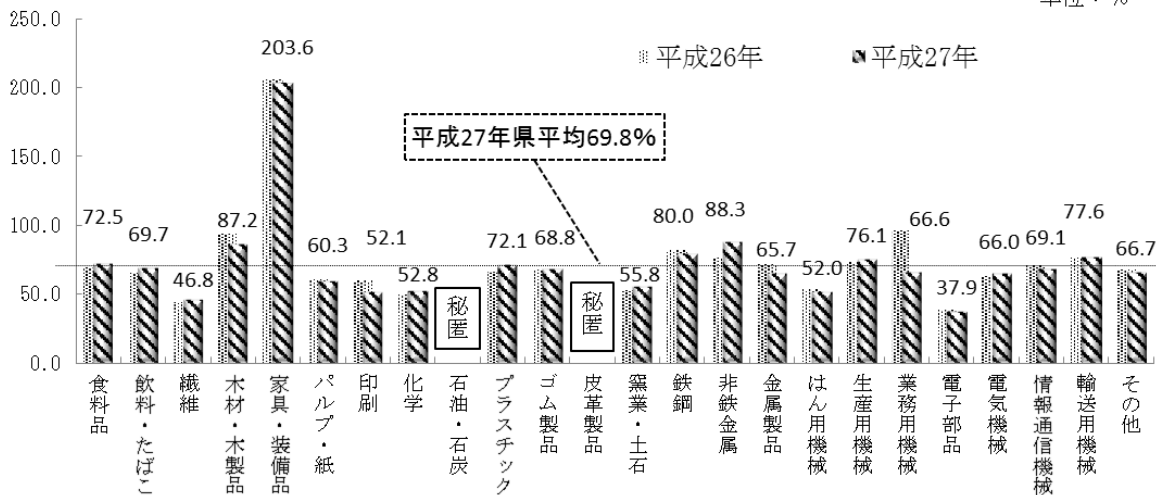
単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	24,733	△586	△2.3
1	食料品	3,886	793	25.7
2	輸送用機械	3,628	910	33.5
3	石油・石炭	3,415	△2,069	△37.7
4	生産用機械	1,740	168	10.7
5	電子部品	1,664	△97	△5.5
6	鉄鋼	1,167	△354	△23.3
7	パルプ・紙	1,106	4	0.3
8	金属製品	1,088	△17	△1.5
9	電気機械	972	66	7.3
10	飲料・たばこ	737	51	7.4
11	窯業・土石	702	33	5.0
12	情報通信機械	643	△8	△1.2
13	非鉄金属	577	82	16.5
14	木材・木製品	534	2	0.4
15	ゴム製品	530	35	7.0
16	業務用機械	510	△17	△3.3
17	プラスチック	445	28	6.7
18	化学	427	△8	△1.9
19	印刷	353	△184	△34.2
20	その他	252	42	20.3
21	家具・装備品	165	11	7.3
22	はん用機械	94	△64	△40.6
23	繊維	90	6	7.3
24	皮革製品	9	1	19.5

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上の事業所）

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,460 億円 —前年に比べ 230 億円の増加（18.7%増）—

（1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（469 億円，構成比 32.1%）で、以下食料品製造業（197 億円，同 13.5%），電気機械器具製造業（130 億円，同 8.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 241 億円の増加（前年比 106.3%増），電気機械器具製造業で 45 億円の増加（同 53.1%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で 81 億円の減少（同 60.6%減），輸送用機械器具製造業で 35 億円の減少（同 25.2%減）など 8 業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第 8 図－1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 500～999 人規模（530 億円，構成比 36.3%）で、以下 1,000 人以上（194 億円，同 13.3%），50～99 人規模（172 億円，同 11.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、500～999 人規模で 342 億円の増加（前年比 182.0%増），100～199 人規模で 31 億円の増加（同 22.6%増）など 3 階層となっている。

一方、減少したのは、1,000 人以上で 95 億円の減少（同 32.8%減），300～499 人規模で 30 億円の減少（同 15.2%減）など 4 階層となっている。

（第 8 図－2，分析表第 6 表）

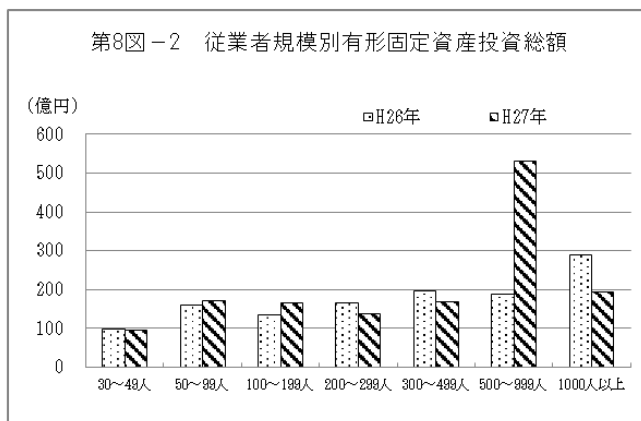
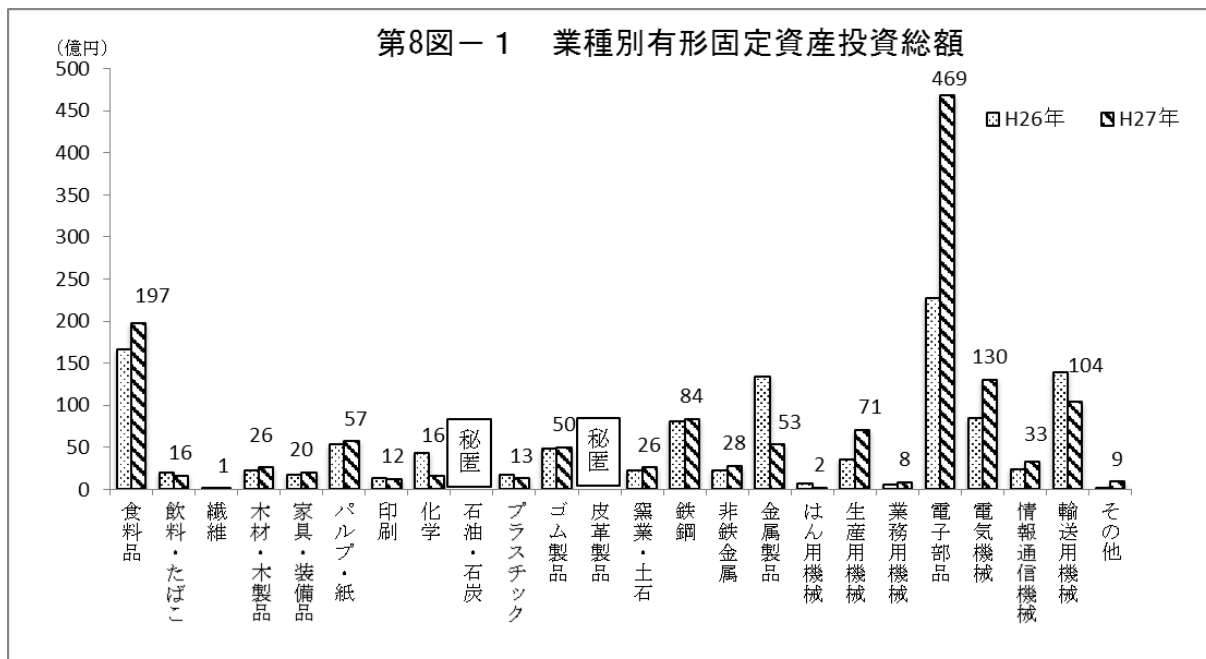
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（520 億円，構成比 35.6%），大崎圏（266 億円，同 18.2%），登米圏（243 億円，同 16.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、登米圏で 186 億円の増加（前年比 326.0%増），仙南圏で 65 億円の増加（同 45.7%増）など 4 広域圏となっている。

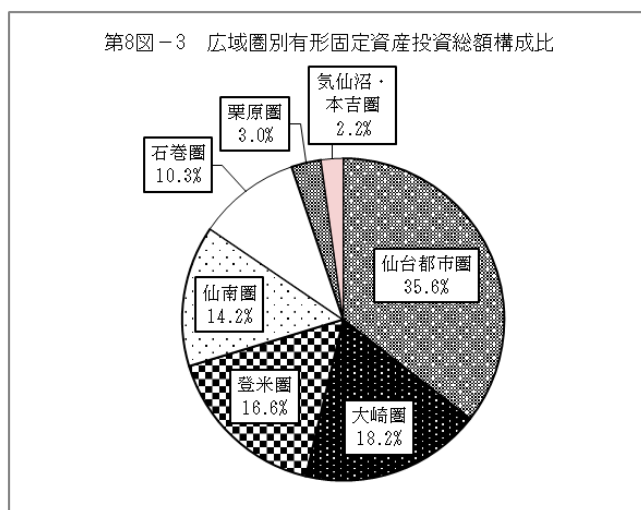
一方、減少したのは、仙台都市圏で 33 億円の減少（同 5.9%減），栗原圏で 26 億円の減少（同 37.4%減）など 3 広域圏となっている。

（第 8 図－3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較
単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,460	230	18.7
1	電子部品	469	241	106.3
2	食料品	197	32	19.2
3	電気機械	130	45	53.1
4	輸送用機械	104	△35	△25.2
5	鉄鋼	84	3	4.0
6	生産用機械	71	36	102.6
7	パルプ・紙	57	4	7.8
8	金属製品	53	△81	△60.6
9	ゴム製品	50	0	0.9
10	石油・石炭			
11	情報通信機械	33	9	38.7
12	非鉄金属	28	6	29.2
13	窯業・土石	26	4	18.5
14	木材・木製品	26	4	16.7
15	家具・装備品	20	2	11.7
16	飲料・たばこ	16	△4	△18.4
17	化学	16	△27	△62.3
18	プラスチック	13	△4	△22.1
19	印刷	12	△2	△14.3
20	その他	9	7	351.6
21	業務用機械	8	3	42.1
22	はん用機械	2	△5	△76.8
23	繊維	1	0	△21.7
24	皮革製品			



※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2,560 億円 ー年初比 135 億円の減少（5.0%減）ー

（1）項目別

年末在庫額合計は 2,560 億円で、年初に比べ 135 億円の減少（年初比 5.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 62 億円の減少（同 6.3%減）、半製品・仕掛品在庫額で 11 億円の増加（同 1.2%増）、原材料・燃料在庫額で 84 億円の減少（同 10.6%減）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 305 億円（構成比 11.9%）で、以下食料品製造業で 276 億円（同 10.8%）、生産用機械器具製造業で 257 億円（同 10.0%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 34 億円の増加（年初比 15.2%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 33 億円の増加（同 12.3%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で 63 億円の減少（同 54.2%減）、鉄鋼業で 43 億円の減少（同 19.8%減）など 12 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,416 万 3 千㎡ ー前年に比べ 40 万 7 千㎡の増加（1.7%増）ー

（1）事業所敷地面積

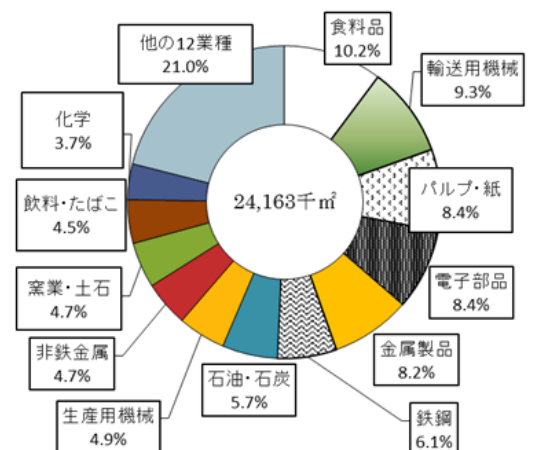
事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,471 千㎡、構成比 10.2%）で、以下輸送用機械器具製造業（2,255 千㎡、同 9.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,027 千㎡、同 8.4%）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 326 千㎡の増加（前年比 16.9%増）、業務用機械器具製造業で 284 千㎡の増加（同 87.6%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、窯業・土石製品製造業で 205 千㎡の減少（同 15.2%減）、情報通信機械器具製造業で 188 千㎡の減少（同 23.5%減）など 12 業種となっている。

（第 10 図、分析表第 8 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比



（2）市町村別事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,059 千㎡で、以下大崎市 2,597 千㎡、石巻市 2,308 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

88 万 171m³ ー前年に比べ 3 万 522 m³の減少 (3.4%減) ー
うち淡水 87 万 9,492m³ 前年に比べ 3 万 571m³の減少 (3.4%減)

(1) 業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（57 万 6,776m³, 構成比 65.5%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（16 万 389m³, 同 18.2%）、食品製造業（2 万 9,909m³, 同 3.4%）の順となっている。

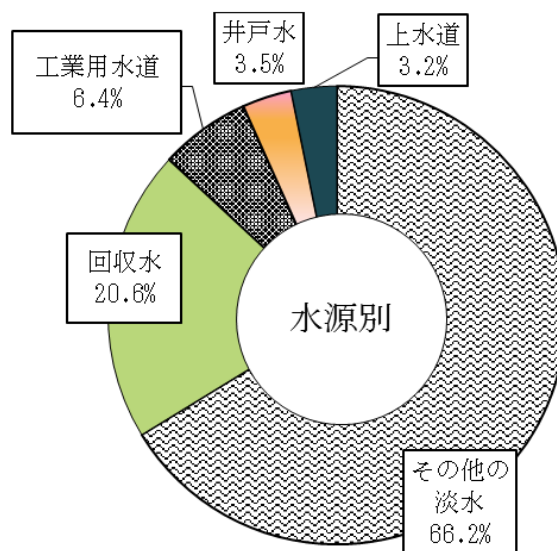
（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（58 万 2,205m³, 構成比 66.2%）で、以下回収水（18 万 1,230m³, 同 20.6%）、工業用水道（5 万 6,647m³, 同 6.4%）の順となっている。

（第 11 図，統計表第 19 表）

第11図 水源別 1 日当たり工業用水量（淡水）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,757事業所、賃加工品では1,048事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の149事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の117事業所、「その他の製造食料品」の81事業所、「生コンクリート」の62事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の45事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の33事業所、「織物製成人女子・少女服」の23事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	149	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	45
2	092919 他に分類されない水産食料品	117	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	33
3	099939 その他の製造食料品	81	3	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	23
4	212211 生コンクリート	62	4	244191 鉄骨（賃加工）	22
5	092212 海藻加工品	60	5	153191 製本（賃加工）	20
6	092611 冷凍水産食品	57	6	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	19
7	244219 その他の建設用金属製品	52	7	092691 冷凍水産食品（賃加工）	17
8	329211 看板、標識機、展示装置（電氣的、機械的でないもの）	51	8	121191 一般製材（賃加工）	17
9	092411 塩干・塩蔵品	45	9	153291 印刷物加工（賃加工）	17
10	097212 和生菓子	44	10	244291 建設用金属製品（賃加工）	17

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

※個人経営調査票による調査分を含む。個人経営調査票では、上位3品目のみ調査している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆7,071億円、加工賃収入額では1,197億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多い品目は、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の1,580億円で、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,041億円、「懸架・制動装置部品」の620億円の順となっている。

加工賃収入額で最も額が多い品目は「自動車部分品・付属品（二輪自動車を含む）」の64億円で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の52億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	1,580	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	64
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,041	2	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工）	52
3	311316 懸架・制動装置部品	620	3	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品（賃加工）	51
4	106111 配合飼料	564	4	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨（賃加工）	39
5	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	553	5	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	31
6	212211 生コンクリート	526	6	282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工）	26
7	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	498	7	229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）	25
8	092919 他に分類されない水産食料品	447	8	244191 鉄骨（賃加工）	25
9	092611 冷凍水産食品	435	9	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	24
10	285913 デジタルカメラモジュール	433	10	284291 電子回路実装基板（賃加工）	24

※秘匿品を除く。個人経営調査票による調査分を含む。個人経営調査票では、上位3品目のみ調査している。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 42 億 7,733 万円
 リース支払額 62 億 2,045 万円

(1) リース契約額（平成 27 年中に新規契約した契約総額）

① 業種別

秘匿した業種を除き、リース契約額の最も多い業種は、情報通信機械器具製造業（21 億 1,126 万円、構成比 49.4%）で、以下食料品製造業（7 億 2,330 万円、同 16.9%）、プラスチック製品製造業（2 億 2,211 万円、同 5.2%）の順となっている。
 （第 13 図、分析表第 6 表）

② 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は、200～299 人規模（14 億 6,861 万円、構成比 34.3%）で、以下 300～499 人規模（8 億 5,747 万円、同 20.0%）、50～99 人規模（8 億 1,149 万円、同 19.0%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

(2) リース支払額（平成 27 年中に実際に支払った年間合計金額）

① 業種別

秘匿した業種を除き、リース支払額の最も多い業種は、食料品製造業（15 億 7,226 万円、構成比 25.3%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（9 億 7,997 万円、同 15.8%）、情報通信機械器具製造業（5 億 5,931 万円、同 9.0%）の順となっている。

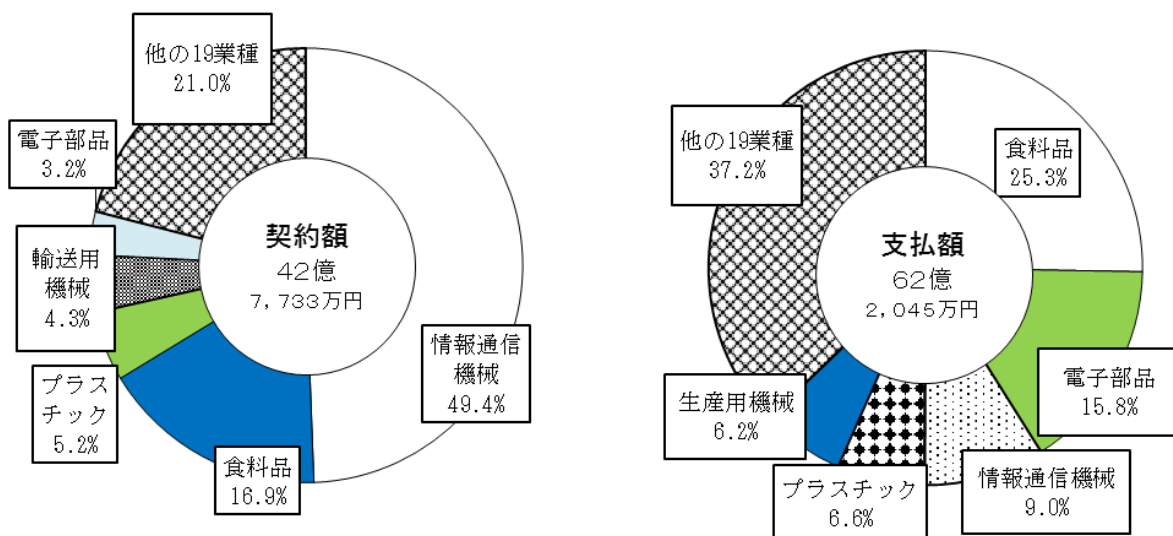
（第 13 図、分析表第 6 表）

② 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は、50～99 人規模（14 億 2,495 万円、同 22.9%）で、以下 100～199 人規模（11 億 8,799 万円、同 19.1%）、30～49 人規模（8 億 3,839 万円、同 13.5%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比

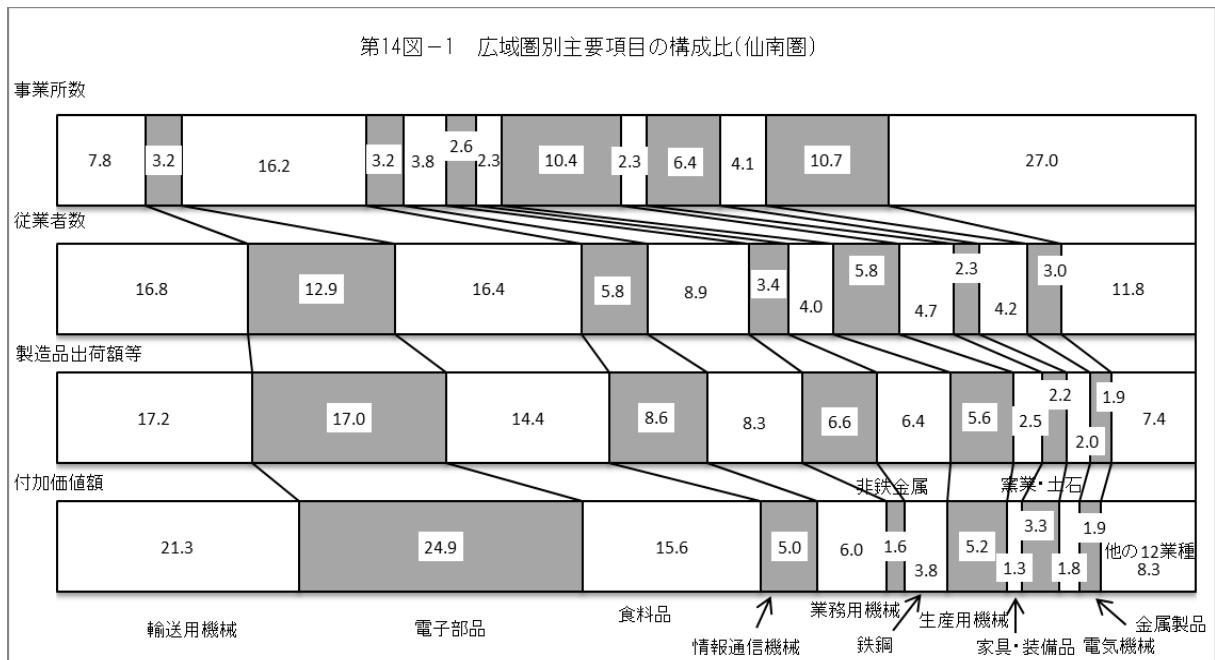


14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は345事業所（県内構成比11.8%）で、前年に比べ14事業所の増加（前年比4.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業56事業所（構成比16.2%）が最も多く、次いで金属製品製造業37事業所（同10.7%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万413人（県内構成比18.3%）で、前年に比べ386人の減少（前年比1.9%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業3,425人（構成比16.8%）が最も多く、次いで食料品製造業3,355人（同16.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は6,052億円（県内構成比15.1%）で、前年に比べ179億円の増加（前年比3.1%増）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業1,043億円（構成比17.2%）が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1,029億円（同17.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,195億円（県内構成比17.9%）で、前年に比べ116億円の増加（前年比5.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業547億円（構成比24.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業468億円（同21.3%）の順となっている。

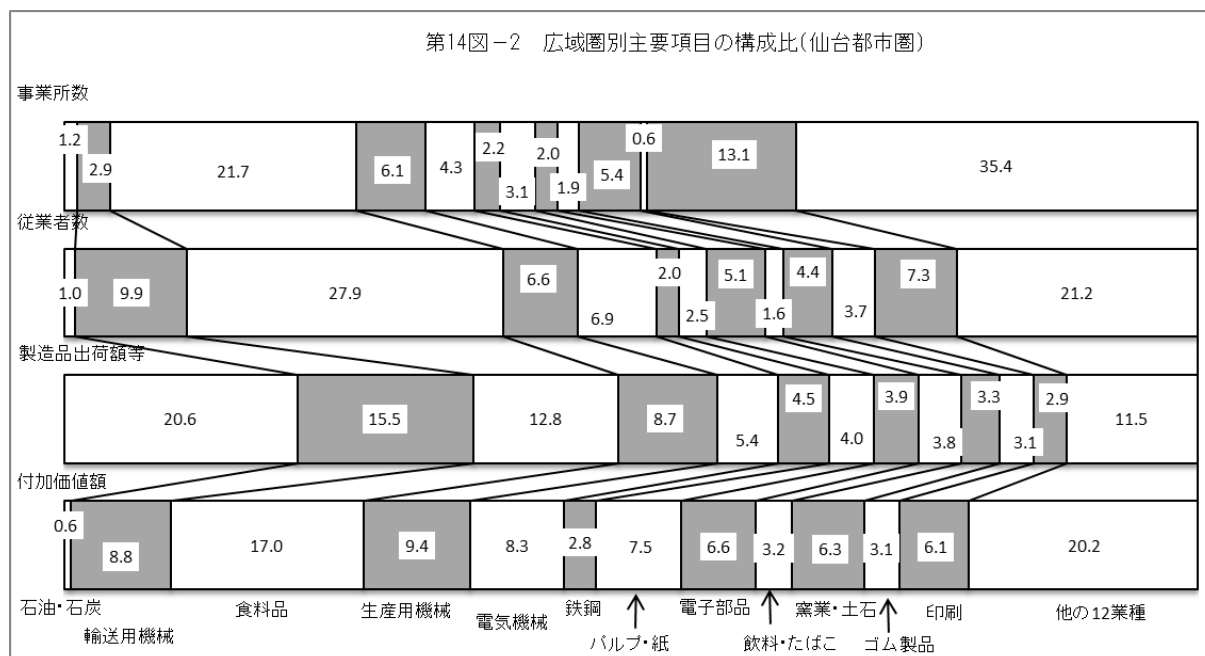
（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1,299事業所（県内構成比44.4%）で、前年に比べ123事業所の増加（前年比10.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業282事業所（構成比21.7%）が最も多く、次いで印刷・同関連業170事業所（同13.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4万7,942人（県内構成比43.0%）で、前年に比べ805人の増加（前年比1.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万3,353人（構成比27.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4,732人（同9.9%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆2,075億円（県内構成比55.0%）で、前年に比べ405億円の減少（前年比1.8%減）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業4,537億円（構成比20.6%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3,430億円（同15.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は5,011億円（県内構成比40.9%）で、前年に比べ369億円の増加（前年比8.0%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業852億円（構成比17.0%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業472億円（同9.4%）の順となっている。

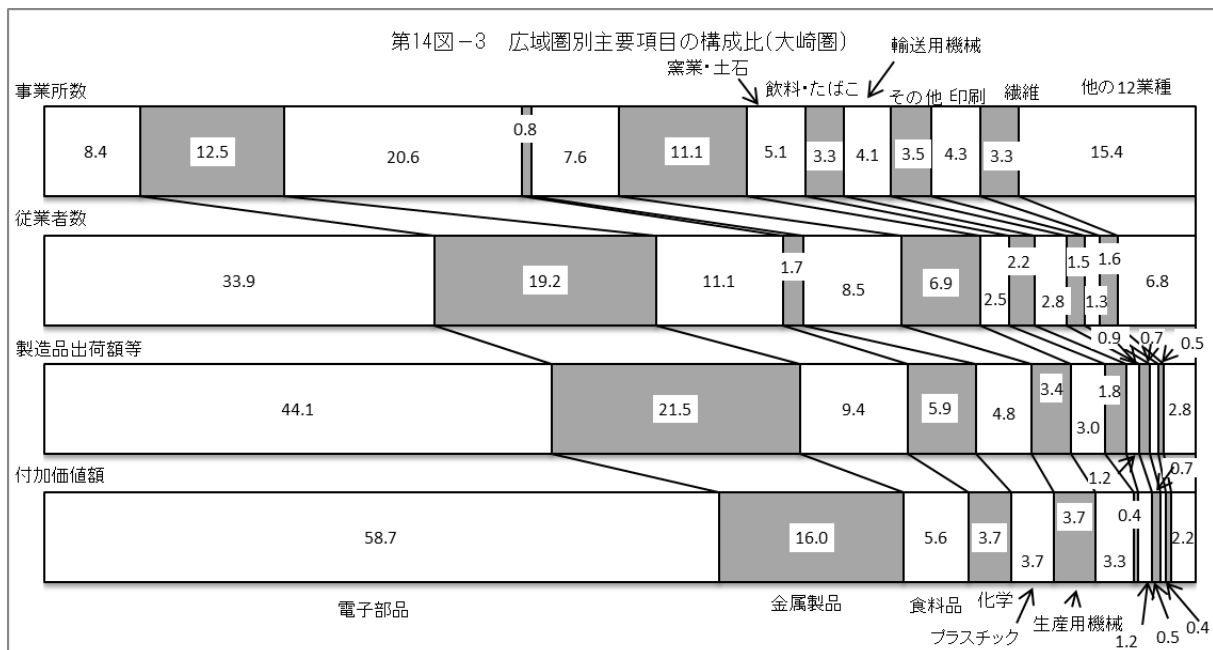
（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）



(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は 369 事業所（県内構成比 12.6%）で、前年に比べ 17 事業所の増加（前年比 4.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 76 事業所（構成比 20.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業 46 事業所（同 12.5%）の順となっている。
- ② **従業者数**は 1 万 7,720 人（県内構成比 15.9%）で、前年に比べ 511 人の増加（前年比 3.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 6,013 人（構成比 33.9%）が最も多く、次いで金属製品製造業 3,404 人（同 19.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 4,966 億円（県内構成比 12.4%）で、前年に比べ 139 億円の減少（前年比 2.7%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,189 億円（構成比 44.1%）が最も多く、次いで金属製品製造業 1,069 億円（同 21.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は 2,591 億円（県内構成比 21.2%）で、前年に比べ 197 億円の減少（前年比 7.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 1,520 億円（構成比 58.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業 414 億円（同 16.0%）の順となっている。

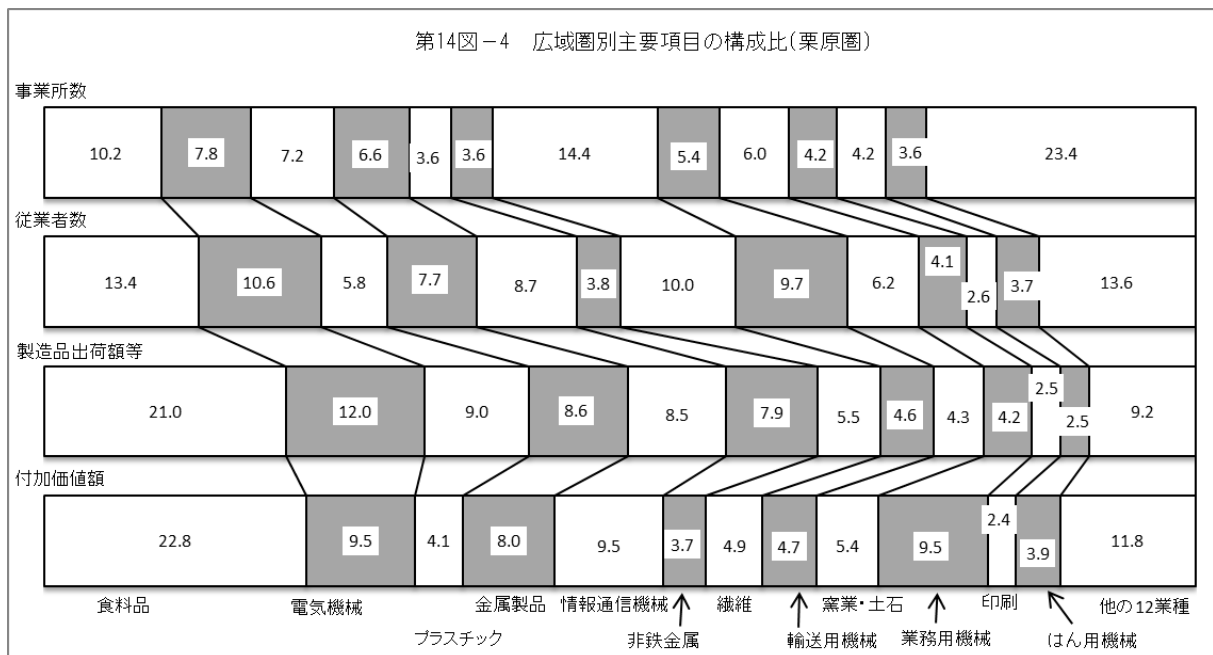
（第 14 表、第 14 図-3・8、分析表第 3 表、統計表第 4 表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は167事業所（県内構成比5.7%）で、前年に比べ11事業所の増加（前年比7.1%増）となっている。業種別にみると、繊維工業24事業所（構成比14.4%）が最も多く、次いで食料品製造業17事業所（同10.2%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,826人（県内構成比5.2%）で、前年に比べ2人の減少（前年比0.0%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業783人（構成比13.4%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業616人（同10.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,196億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ170億円の増加（前年比16.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業252億円（構成比21.0%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業144億円（同12.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は466億円（県内構成比3.8%）で、前年に比べ116億円の増加（前年比33.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業106億円（構成比22.8%）が最も多く、次いで業務用機械器具製造業（金額は秘匿）（同9.5%）の順となっている。

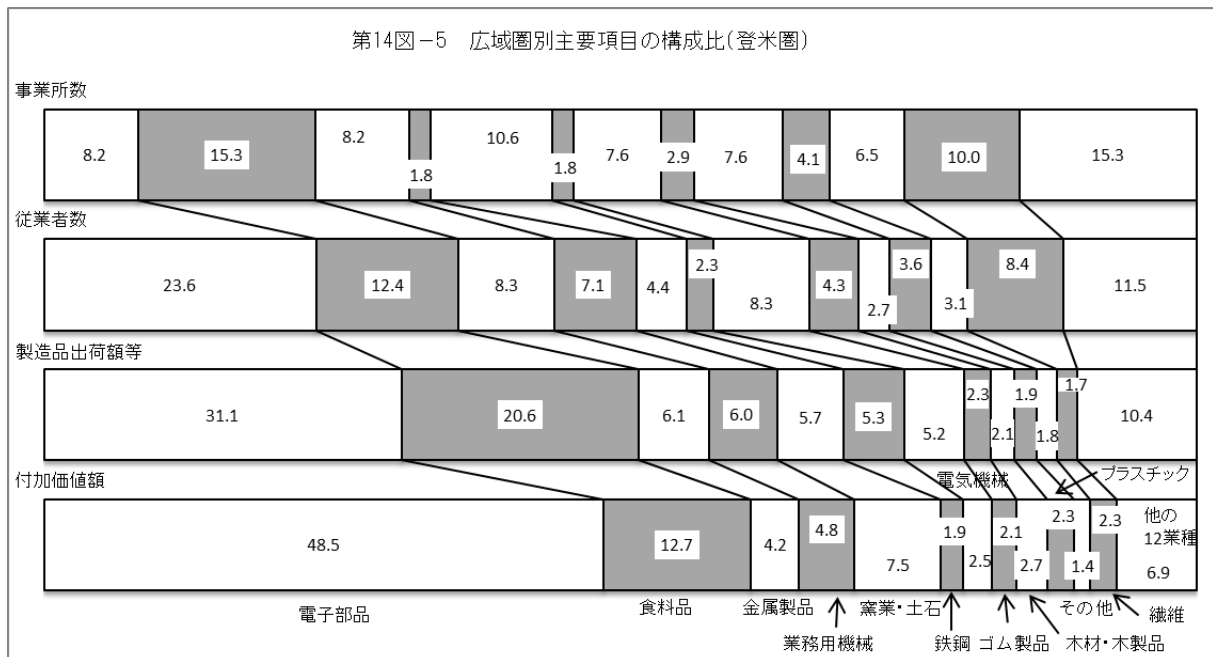
（第14表，第14図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は170事業所（県内構成比5.8%）で、前年に比べ12事業所の増加（前年比7.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業26事業所（構成比15.3%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業18事業所（同10.6%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,865人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ329人の増加（前年比5.9%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,387人（構成比23.6%）が最も多く、次いで食料品製造業726人（同12.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,226億円（県内構成比3.1%）で、前年に比べ48億円の増加（前年比4.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業382億円（構成比31.1%）が最も多く、次いで食料品製造業253億円（同20.6%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は514億円（県内構成比4.2%）で、前年に比べ55億円の増加（前年比12.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業251億円（構成比48.5%）が最も多く、次いで食料品製造業66億円（同12.7%）の順となっている。

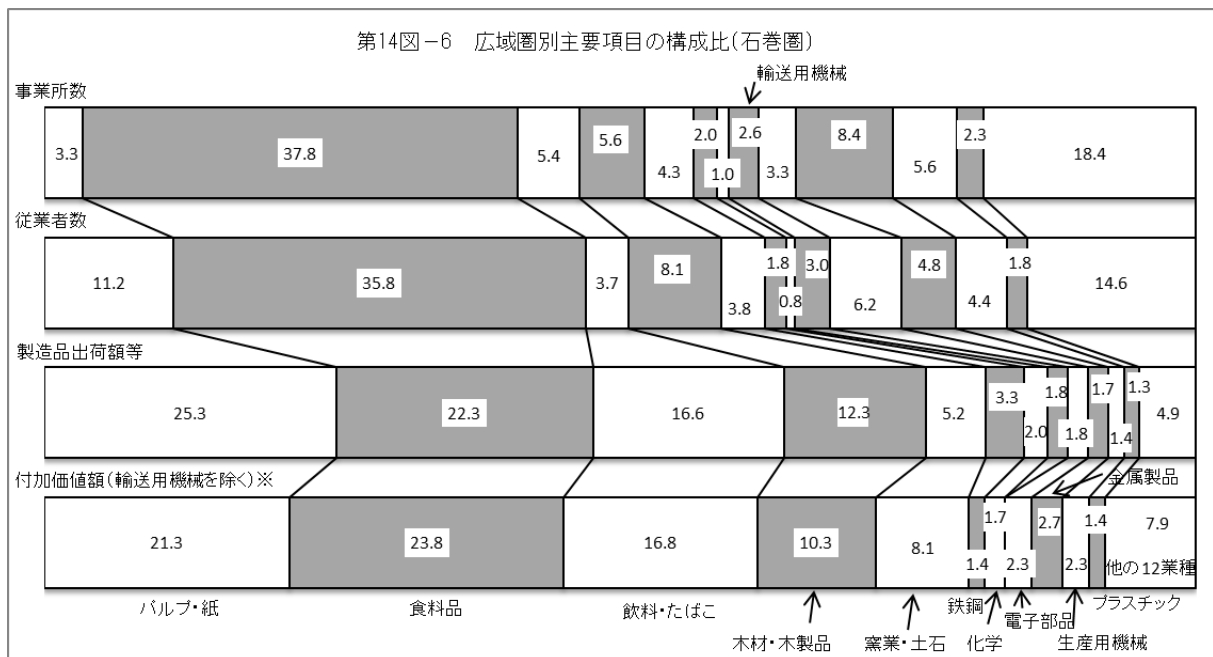
（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は392事業所（県内構成比13.4%）で、前年に比べ70事業所の増加（前年比21.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業148事業所（構成比37.8%）が最も多く、次いで金属製品製造業33事業所（同8.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は9,677人（県内構成比8.7%）で、前年に比べ839人の増加（前年比9.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3,464人（構成比35.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1,081人（同11.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3,668億円（県内構成比9.1%）で、前年に比べ367億円の増加（前年比11.1%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（金額は秘匿）（構成比25.3%）が最も多く、次いで食料品製造業817億円（同22.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は1,107億円（県内構成比9.0%）で、前年に比べ263億円の増加（前年比31.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業264億円（構成比23.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（金額は秘匿）（同21.3%）の順となっている。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

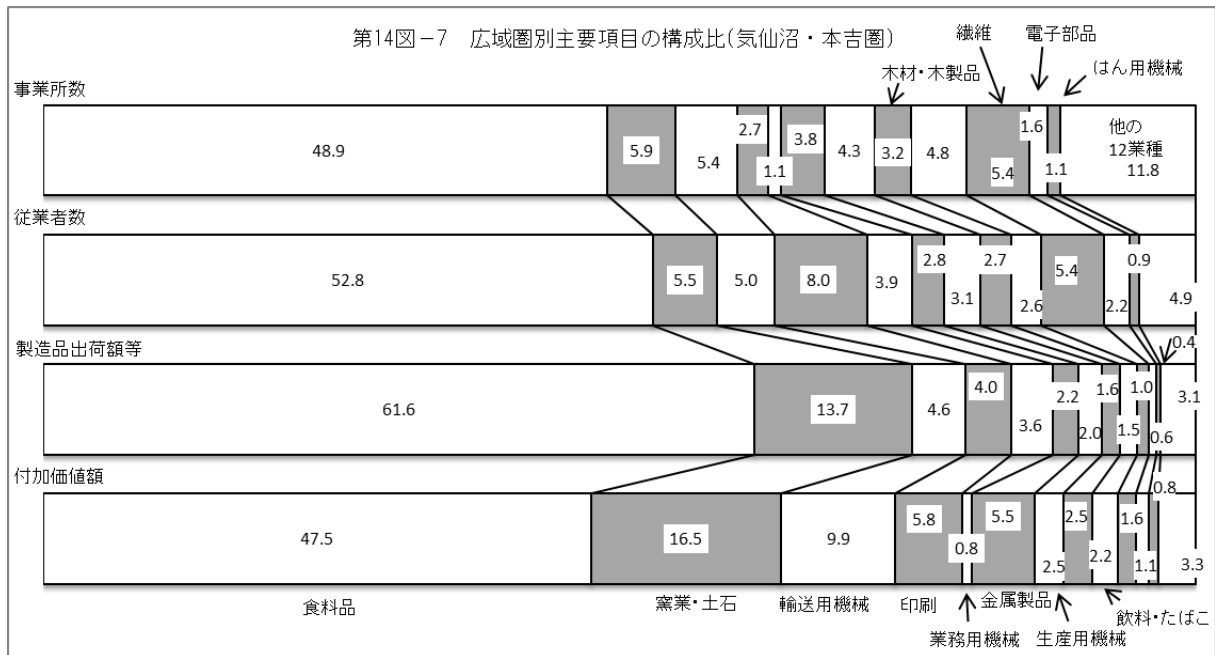


※「輸送用機械」の付加価値額は、マイナスの金額となっているため、含めていない。

(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は186事業所（県内構成比6.4%）で、前年に比べ34事業所の増加（前年比22.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業91事業所（構成比48.9%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が11事業所（同5.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は3,929人（県内構成比3.5%）で、前年に比べ368人の増加（前年比10.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,076人（構成比52.8%）が最も多く、次いで印刷・同関連業314人（同8.0%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は986億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ229億円の増加（前年比30.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業607億円（構成比61.6%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業135億円（同13.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は365億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ124億円の増加（前年比51.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業173億円（構成比47.5%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業60億円（同16.5%）の順となっている。

（第14表，第14図-7・8，分析表第3表，統計表第8表）



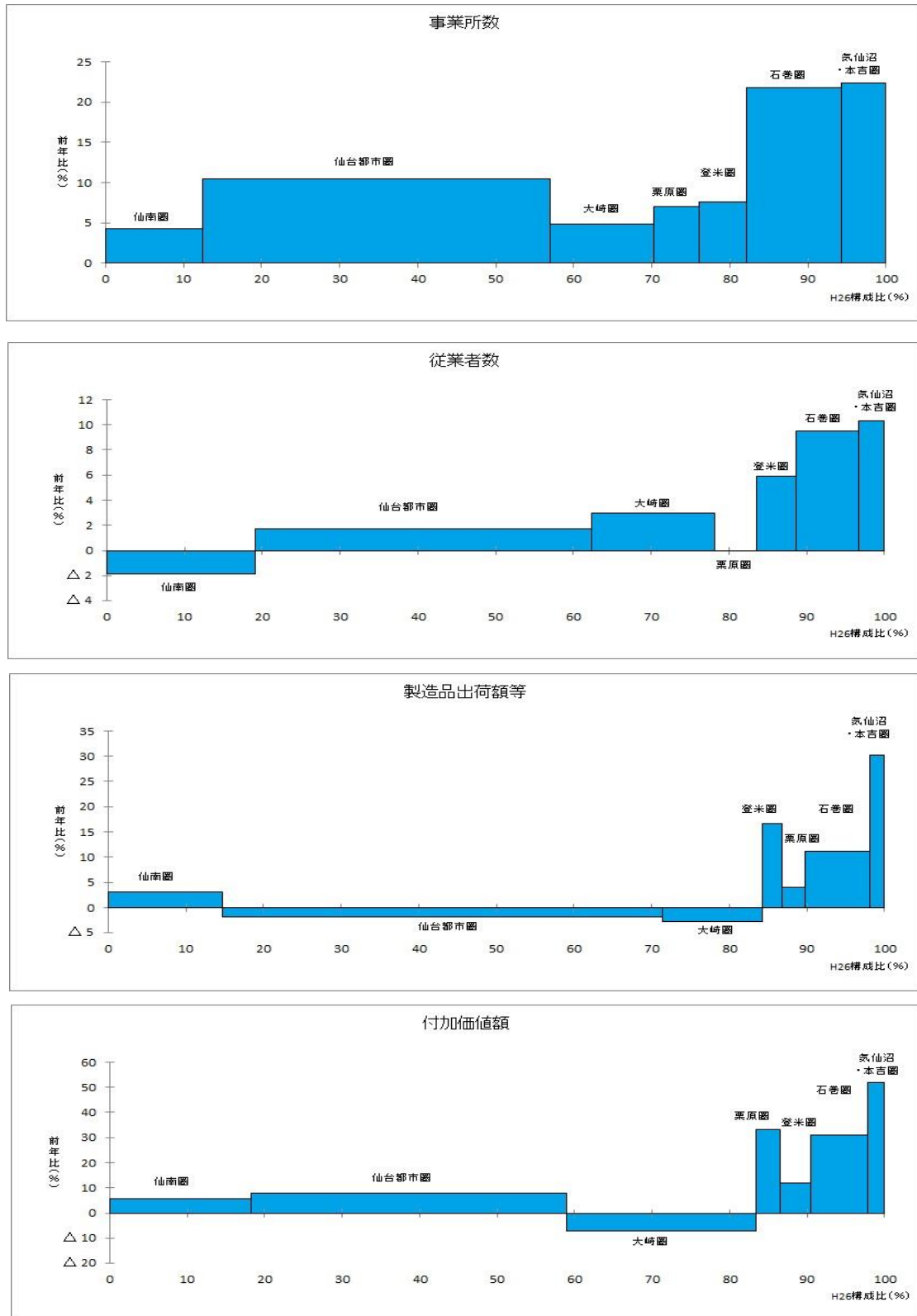
第14表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	2,928	345	1,299	369	167	170	392	186	111,372	20,413	47,942	17,720	5,826	5,865	9,677	3,929
09 食料品	696	56	282	76	17	26	148	91	25,727	3,355	13,353	1,970	783	726	3,464	2,076
10 飲料・たばこ	84	8	25	13	5	3	21	9	1,915	334	758	268	48	43	360	104
11 繊維	131	17	29	21	24	17	13	10	3,279	459	736	465	584	495	327	213
12 木材・木製品	96	13	26	12	4	13	22	6	2,131	206	436	384	59	157	781	108
13 家具・装備品	71	8	38	6	-	5	10	4	1,614	966	435	77	-	35	69	32
14 パルプ・紙	69	6	40	5	1	3	13	1	2,665	232	1,179	115	4	41	1,081	13
15 印刷	209	7	170	12	7	1	7	5	4,399	81	3,511	275	151	4	63	314
16 化学	41	7	27	3	-	-	4	-	1,693	219	1,094	298	-	-	82	-
17 石油・石炭	24	-	16	1	1	1	3	2	546	-	494	8	5	6	25	8
18 プラスチック	126	13	55	28	12	7	9	2	3,836	323	1,251	1,504	340	213	173	32
19 ゴム製品	23	1	8	2	3	5	2	2	2,309	20	1,754	105	97	250	72	11
20 皮革製品	5	2	-	-	-	2	-	1	167	125	-	-	-	25	17	-
21 窯業・土石	167	22	70	19	10	18	17	11	4,207	467	2,096	447	362	257	363	215
22 鉄鋼	51	8	29	2	-	3	8	1	2,102	819	956	12	-	134	177	4
23 非鉄金属	30	9	11	3	6	1	-	-	1,507	687	457	138	221	4	-	-
24 金属製品	301	37	153	46	11	14	33	7	7,924	615	2,396	3,404	448	488	462	111
25 はん用機械	66	8	33	2	6	2	13	2	1,186	116	608	18	213	24	173	34
26 生産用機械	198	36	79	41	8	4	22	8	6,403	1,193	3,172	1,226	217	45	429	121
27 業務用機械	53	13	20	3	7	3	5	2	3,809	1,812	891	41	241	414	256	154
28 電子部品	105	11	26	31	7	14	13	3	13,440	2,624	2,453	6,013	279	1,387	596	88
29 電気機械	112	14	56	5	13	13	8	3	5,630	863	3,301	66	616	485	277	22
30 情報通信機械	36	11	7	7	6	2	3	-	3,111	1,187	1,144	162	505	17	96	-
31 輸送用機械	111	27	38	15	9	2	10	10	10,148	3,425	4,732	501	567	432	293	198
32 その他	123	11	61	16	10	11	8	6	1,624	285	735	223	86	183	58	54

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	40,171	6,052	22,075	4,966	1,196	1,226	3,668	986	12,249	2,195	5,011	2,591	466	514	1,107	365
09 食料品	6,087	870	2,821	468	252	253	817	607	1,947	342	852	145	106	66	264	173
10 飲料・たばこ	1,597	57	844	47	17	x	x	15	419	41	159	17	5	x	x	8
11 繊維	228	28	51	27	66	21	26	9	130	20	34	17	23	12	18	6
12 木材・木製品	763	36	139	88	7	25	451	16	189	10	31	10	1	14	114	9
13 家具・装備品	246	150	74	10	-	3	8	2	74	29	37	4	-	1	2	1
14 パルプ・紙	1,934	87	886	23	x	8	x	x	645	20	378	6	x	3	x	x
15 印刷	765	20	644	27	31	x	x	x	366	14	308	11	11	x	x	x
16 化学	857	62	429	291	-	-	75	-	324	14	195	95	-	-	19	-
17 石油・石炭	4,608	-	4,537	x	x	x	34	x	70	-	30	x	x	x	21	x
18 プラスチック	756	45	292	237	107	23	x	x	272	20	108	96	19	12	x	x
19 ゴム製品	755	x	676	x	12	28	x	x	191	x	156	x	6	11	x	x
20 皮革製品	x	x	-	-	-	x	-	-	x	x	-	-	-	x	-	-
21 窯業・土石	1,465	136	733	148	51	70	192	135	688	72	317	85	25	39	90	60
22 鉄鋼	1,565	385	992	x	-	65	122	x	251	84	142	x	-	10	15	x
23 非鉄金属	681	398	170	x	94	x	-	-	77	35	25	x	17	x	-	-
24 金属製品	1,935	113	490	1,069	103	74	64	22	758	41	195	414	37	22	30	20
25 はん用機械	207	13	126	x	30	x	29	x	101	3	59	x	18	x	16	x
26 生産用機械	2,533	338	1,922	168	26	6	52	20	731	114	472	96	11	4	25	9
27 業務用機械	842	502	160	4	x	73	17	x	294	132	80	2	x	25	8	x
28 電子部品	4,551	1,029	855	2,189	25	382	65	6	2,691	547	331	1,520	14	251	25	4
29 電気機械	1,562	121	1,190	6	144	64	36	1	530	40	416	4	44	13	14	0
30 情報通信機械	986	521	347	11	102	x	x	-	308	109	146	6	44	x	x	-
31 輸送用機械	4,791	1,043	3,430	58	55	x	67	x	1,008	468	441	31	22	x	△6	x
32 その他	438	80	266	35	23	22	9	3	174	30	101	12	18	7	3	2

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※ 寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

